

自 議案第52号
至 議案第56号

令和5年度 川崎市企業会計予算

病 院 事 業 会 計
下 水 道 事 業 会 計
水 道 事 業 会 計
工 業 用 水 道 事 業 会 計
自 動 車 運 送 事 業 会 計

川 崎 市

川崎市企業会計予算目次

	(頁)
病 院 事 業 会 計	7
下 水 道 事 業 会 計	61
水 道 事 業 会 計	115
工 業 用 水 道 事 業 会 計	167
自 動 車 運 送 事 業 会 計	215

病 院 事 業 会 計

令和5年度 川崎市病院事業会計予算

(総 則)

第1条 令和5年度川崎市病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 病床数、年間患者数及び1日平均患者数

ア 病床数（許可）		川崎病院	井田病院	多摩病院
一般病床	1,382 床	663 床	343 床	376 床
精神病床	38 床	38 床	—	—
感染症病床	12 床	12 床	—	—
結核病床	40 床	—	40 床	—
合 計	1,472 床	713 床	383 床	376 床
イ 年間患者数				
入 院	397,738 人	182,099 人	105,774 人	109,865 人
外 来	647,174 人	294,516 人	152,118 人	200,540 人
ウ 1日平均患者数				
入 院	1,087 人	498 人	289 人	300 人
外 来	2,586 人	1,212 人	626 人	748 人

(2) 主要な建設改良事業

ア 病院施設整備事業	3,956,375 千円
イ 施設改良工事	1,160,941 千円
ウ 医療器械整備事業	801,327 千円
エ 資産購入費	166,879 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 病院事業収益	38,322,229 千円
第1項 医業収益	32,425,639 千円
第2項 医業外収益	5,521,047 千円
第3項 特別利益	375,543 千円

支 出	
第1款 病院事業費用	39,742,563 千円
第1項 医業費用	38,790,528 千円
第2項 医業外費用	754,576 千円
第3項 特別損失	187,459 千円
第4項 予備費	10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 2,395,775千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 35,274千円並びに過年度分損益勘定留保資金 2,360,501千円で補てんするものとする。）。

収 入	
第1款 病院事業資本的収入	8,043,560 千円
第1項 企業債	5,910,500 千円
第2項 固定資産売却代金	2 千円
第3項 補助金	2 千円
第4項 寄附金	2 千円
第5項 負担金	2,133,054 千円

支 出

第 1 款 病院事業資本的支出	10,439,335 千円
第 1 項 建設改良費	6,085,522 千円
第 2 項 企業債償還金	4,353,813 千円

(債務負担行為)

第 5 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
令和 5 年度 医療器械保守業務経費	令和 6 年度から 令和 14 年度まで	259,804 千円
川崎病院 建築物改修計画策定及び劣化状況調査 業務委託	令和 6 年度	87,252 千円
川崎病院 エネルギーサービス事業経費	令和 6 年度から 令和 20 年度まで	事業者が保証したシステム効率の 5 % 増を基準値として、年間の実績値が基準値を上回った場合、省エネルギーとなったエネルギー消費量に相当する光熱水費の半額
川崎病院 エネルギーサービス事業経費(保守)	令和 6 年度から 令和 20 年度まで	1,746,560 千円
川崎病院 救命救急センター新築工事事業経費	令和 6 年度	1,774,187 千円
川崎病院 医療機能再編整備事業経費	令和 6 年度から 令和 8 年度まで	2,393,939 千円
井田病院 LED 化 E S C O 事業経費	令和 6 年度から 令和 8 年度まで	6,888 千円
多摩病院 2 階病理検査室換気設備改修工事	令和 6 年度	46,813 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
1 病院事業	千円 5,910,500	政府資金、銀行その他から普通貸借または証券発行(他の地方公共団体との共同発行を含む。)による。起債の時期は当該年度とする。ただし、事業進ちよくまたは財政その他の都合により、全部または一部を翌年度へ繰越して起債することができる。	年 5.0 % 以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の年度における利率とする。	借入れの日から30か年以内(据置期間を含む。)に償還する。ただし、企業財政の都合により繰上償還、償還年限の短縮または本議決の範囲内で借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、11,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における医業費用及び医業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、またはそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|-----------|---------------|
| (1) 職員給与費 | 17,785,050 千円 |
| (2) 交際費 | 2,104 千円 |
- (たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、8,650,019千円と定める。

(重要な資産の取得及び処分)

第11条 重要な資産の取得及び処分は、次のとおりとする。

	種 類	名 称	数 量
1	取得する資産	器 械 備 品 磁気共鳴断層撮影装置	1 式

令和 5 年 2 月 1 3 日提出

川崎市長 福 田 紀 彦

病 院 事 業 会 計 予 算
に 関 す る 説 明 書

令和5年度 川崎市病院

収 益 的 収 入

収

款	項	目
1 病 院 事 業 収 益	1 医 業 収 益	1 入 院 収 益 2 外 来 収 益 3 そ の 他 医 業 収 益
	2 医 業 外 収 益	1 受 取 利 息 配 当 金 2 補 助 金 3 負 担 金 交 付 金 4 患 者 外 給 食 収 益 5 長 期 前 受 金 戻 入 6 資 本 費 繰 入 収 益 7 そ の 他 医 業 外 収 益
	3 特 別 利 益	1 固 定 資 産 売 却 益 2 過 年 度 損 益 修 正 益 3 長 期 前 受 金 戻 入

事業会計予算実施計画

及 び 支 出

入

予 定 額 (千円)	備 考
38,322,229	
32,425,639	
20,583,247	入院診療収益
8,384,392	外来診療収益
3,458,000	室料差額収益、一般会計負担金等
5,521,047	
50	預金利息
68,683	国・県補助金
3,250,023	一般会計負担金
114	患者外給食収入
935,344	長期前受金収益化額
488,249	資本費一般会計繰入収益
778,584	その他医業外収益
375,543	
2	固定資産売却差益
6,516	過年度損益修正益
369,025	長期前受金収益化額

支

款	項	目
1 病 院 事 業 費 用	1 医 業 費 用	1 給 与 費 2 材 料 費 3 経 費 4 減 価 償 却 費 5 資 産 減 耗 費 6 研 究 研 修 費
	2 医 業 外 費 用	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費 2 患 者 外 給 食 材 料 費 3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 4 雑 損 失
	3 特 別 損 失	1 固 定 資 産 売 却 損 2 過 年 度 損 益 修 正 損
	4 予 備 費	1 予 備 費

出

予 定 額 (千円)	備 考
39,742,563	
38,790,528	
17,778,223	職員の給料、手当等
8,843,504	薬品費、診療材料費、給食材料費等
9,184,560	経営に要する諸経費
2,758,635	固定資産減価償却費
106,147	固定資産除却費等
119,459	学会出張旅費、図書費、研修受講料等
754,576	
634,572	企業債利息等
687	患者外給食材料費
119,315	消費税及び地方消費税納付額
2	雑損失
187,459	
1	固定資産売却差損
187,458	過年度損益修正損
10,000	
10,000	予備費

資 本 的 收 入

収

款	項	目
1 病院事業資本の収入	1 企 業 債 2 固定資産売却代金 3 補 助 金 4 寄 附 金 5 負 担 金	1 企 業 債 1 固定資産売却代金 1 補 助 金 1 寄 附 金 1 他 会 計 負 担 金

支

款	項	目
1 病院事業資本の支出	1 建 設 改 良 費 2 企 業 債 償 還 金	1 病 院 整 備 事 業 費 2 改 良 費 3 医 療 器 械 整 備 費 4 資 産 購 入 費 1 企 業 債 償 還 金

及 び 支 出

入

予 定 額 (千円)	備 考
8,043,560	
5,910,500	
5,910,500	病院事業債
2	
2	固定資産売却代金
2	
2	県補助金
2	
2	寄附金
2,133,054	
2,133,054	一般会計負担金

出

予 定 額 (千円)	備 考
10,439,335	
6,085,522	
3,956,375	病院施設整備事業
1,160,941	施設改良に要する費用
801,327	高額医療器械等購入費
166,879	医療器械等購入費
4,353,813	
4,353,813	企業債償還金

令和5年度 川崎市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益 (△は損失)	△ 1,455,608
減価償却費	2,758,635
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	130,480
賞与引当金の増減額 (△は減少)	104,983
長期前受金戻入額	△ 1,304,369
資本費繰入収益額	△ 488,249
受取利息配当金	△ 50
支払利息及び企業債取扱諸費	634,572
固定資産除却損	105,304
固定資産売却益	△ 2
固定資産売却損	1
未収金の増減額 (△は増加)	684,009
未払金の増減額 (△は減少)	△ 646,459
未払費用の増減額 (△は減少)	△ 285,120
たな卸資産の増減額 (△は増加)	<u>845</u>
小計	238,972
利息及び配当金の受取額	50
利息及び企業債取扱諸費の支払額	<u>△ 637,805</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 398,783

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 6,315,504
有形固定資産の売却による収入	4
県補助金による収入	2
寄附金による収入	2
一般会計からの繰入金等による収入	<u>2,621,303</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,694,193

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	11,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 11,000,000
リース債務の返済による支出	△ 79,870
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	5,910,500
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 4,353,813</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,476,817

資金減少額	2,616,159
資金期首残高	<u>8,244,205</u>
資金期末残高	5,628,046

給 与 費

1 総 括

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	1	(ー) 1,510	—	5,509,644
前 年 度	1	(ー) 1,462	—	5,206,314
比 較	—	(ー) 48	—	303,330

注 ()内は、再任用短時間勤務職員の職員数(外数)である。

手 当 の 内 訳	区 分	初任給調整手当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)
	本 年 度	395,630	72,676	919,065
	前 年 度	361,998	71,610	869,619
	比 較	33,632	1,066	49,446
	区 分	時間外勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)
	本 年 度	744,750	135,674	145,505
	前 年 度	804,221	130,372	183,589
	比 較	△ 59,471	5,302	△ 38,084

明 細 書

与 費		法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
手 当 (千円)	計 (千円)		
6,941,071	12,450,715	2,138,667	14,589,382
6,667,009	11,873,323	2,074,588	13,947,911
274,062	577,392	64,079	641,471

通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)
196,694	110,438	161,833	919,331
146,359	96,468	157,195	709,075
50,335	13,970	4,638	210,256
期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	
2,473,869	664,606	1,000	
2,303,502	832,001	1,000	
170,367	△ 167,395	—	

(2) 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	(343) 319	—	1,494,620
前 年 度	(338) 328	—	1,478,239
比 較	(5) △ 9	—	16,381

注 ()内は、一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める

手 当 の 内 訳	区 分	初任給調整手当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	109,813	239,138	74,939
	前 年 度	107,524	236,518	70,307
	比 較	2,289	2,620	4,632
	区 分	夜間勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	本 年 度	15,990	8,298	349,631
	前 年 度	17,635	18,005	342,954
	比 較	△ 1,645	△ 9,707	6,677

与 費		法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
手 当 (千円)	計 (千円)		
1,309,226	2,803,846	391,822	3,195,668
1,365,688	2,843,927	313,001	3,156,928
△ 56,462	△ 40,081	78,821	38,740

職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の職員数(外数)である。

特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
136,542	344,324
134,623	392,340
1,919	△ 48,016
退職給付費 (千円)	
30,551	
45,782	
△ 15,231	

2 給料及び手当の増減額の明細

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	303,330	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	27,205
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	110,347
		そ の 他 の 増 減 分	165,778
手 当	271,014	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	143,587
		そ の 他 の 増 減 分	127,427

説 明	備 考
給 与 改 定 に 係 る 増 分	給与改定の状況 前年度 [給料の改定率 0.23% 給与改定実施時期 令和4年4月
昇 給 に 係 る 所 要 額	平均昇給率 2.2 %
新 陳 代 謝 等 に 係 る 減 分 9,058 千円	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計)
定 数 増 に 係 る 計 上 額 の 増 分 174,836 千円	本年度 1,477 人 33 人 1,510人 前年度 1,467 人 △ 5 人 1,462人 増 減 10 人 38 人 48人
期 末 ・ 勤 勉 手 当 に 係 る 増 分 56,127 千円	制度改正の内容 期末・勤勉手当の (改正前) (改正後) 支給月数 4.30月 → 4.40月
特 殊 勤 務 手 当 に 係 る 増 分 87,460 千円	制度改正の内容 看護職員処遇改善手当の支給

(2) 会計年度任用職員

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	16,381	そ の 他 の 増 減 分	16,381
手 当	△ 56,462	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	8,994
		そ の 他 の 増 減 分	△ 65,456

説 明	備 考
特 殊 勤 務 手 当 に 係 る 増 分 8,994 千円	制度改正の内容 看護職員処遇改善手当の支給

3 給料及び手当の状況(会計年度任用職員以外の職員)

(1) 職員1人当たり給与

区	分	一 般 行 政 職 (病院企業職(1))
令和4年12月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	337,673
	平 均 給 与 月 額 (円)	668,469
	平 均 年 齢 (歳)	44.04
令和3年12月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	332,647
	平 均 給 与 月 額 (円)	652,891
	平 均 年 齢 (歳)	43.07

(2) 初 任 給

区 分	一 般 行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	医 療 職 (円)	医 療 技 術 職 (円)
高 校 卒	150,300	143,400	—	150,300
大 学 卒	182,900	—	267,500	182,900

技 能 労 務 職 (病院企業職(2))	医 療 職 (病院企業職(3))	医 療 技 術 職 (病院企業職(4))
—	449,066	269,974
—	1,260,592	518,851
—	46.00	36.06
—	434,392	268,389
—	1,202,624	516,394
—	45.08	36.05

一 般 会 計 の 制 度			
一 般 行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	医 療 職 (円)	医 療 技 術 職 (円)
150,300	143,400	—	150,300
182,900	—	267,500	182,900

(3) 級別職員数

区 分		一 般 行 政 職	
		職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和 4 年 12 月 1 日 現 在	1 級	6	5.7
	2 級	33	31.4
	3 級	15	14.3
	4 級	20	19.0
	5 級	12	11.4
	6 級	13	12.4
	7 級	5	4.8
	8 級	1	1.0
	計	105	100.0
令和 3 年 12 月 1 日 現 在	1 級	3	2.9
	2 級	37	36.3
	3 級	14	13.7
	4 級	21	20.6
	5 級	10	9.8
	6 級	11	10.8
	7 級	5	4.9
	8 級	1	1.0
	計	102	100.0

技 能 勞 務 職		医 療 職		医 療 技 術 職	
職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
—	—	—	—	193	16.3
—	—	53	28.5	596	50.2
—	—	36	19.4	276	23.3
—	—	83	44.6	80	6.7
—	—	14	7.5	15	1.3
—	—	—	—	23	1.9
—	—	—	—	3	0.3
—	—	—	—	—	—
—	—	186	100.0	1,186	100.0
—	—	—	—	218	18.7
—	—	58	29.5	566	48.4
—	—	44	22.3	263	22.5
—	—	78	39.6	81	6.9
—	—	17	8.6	15	1.3
—	—	—	—	22	1.9
—	—	—	—	3	0.3
—	—	—	—	—	—
—	—	197	100.0	1,168	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級
一 般 行 政 職	定型的業務を行う職員	高度の知識又は経験を必要とする職員	主 任
技 能 労 務 職	業務職員	相当の経験を必要とする業務職員	高度の経験を必要とする業務職員
医 療 職	医師・歯科医師	副 医 長	医 長
医 療 技 術 職	医療技術職員	高度の技術・経験を有する医療技術職員	主 任

(4) 特殊勤務手当

区 分	全職種	一 般 行政職	技 能 労務職	医療職	医 療 技術職
給料総額に対する比率(%)	16.7	0.3	—	32.6	14.1
支給対象職員の比率(%) (令和4年12月1日現在)	88.4	13.3	—	93.5	94.2
支給対象職員1人当たり 平均支給月額(円)	58,706	8,357	—	172,697	41,580
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	医務等従事手当、夜間看護手当				

4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
係長・担当係長	課 長 補 佐	課長・担当課長	部 長 ・ 室 長 担 当 部 長 ・ 事 務 局 長	局長・担当理事
職 長	—	—	—	—
副院長・部長 又は担当部長	病 院 長 ・ 担 当 理 事	—	—	—
担 当 係 長	課 長 補 佐	課長・担当課長	副 院 長 ・ 部 長 又 は 担 当 部 長	—

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.300) 4.400	有	
前 年 度	(1.125) 2.150	(1.125) 2.150	(2.250) 4.300	有	
一般会計の制度	同 じ	同 じ	同 じ	同 じ	

注 ()内は、再任用職員に係る支給率である。

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者 (月分)	25年勤続 の 者 (月分)	35年勤続 の 者 (月分)	最 高 度 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備考
支 給 率 等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (2～20%加算)	
一般会計の制度 (支 給 率 等)	同 じ	同 じ	同 じ	同 じ	同 じ	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債 務 負 担 行 為

事 項	限 度 額	令 和 4 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
		期 間	金 額
令和元年度 医療器械保守業務経費	千円 361,211	令和2年度から 令和4年度まで	千円 188,247
令和2年度 医療器械保守業務等経費	216,171	令和3年度から 令和4年度まで	102,872
令和3年度 医療器械保守業務経費	477,525	令和4年度	94,242
令和4年度 医療器械保守業務経費	78,573	—	—
令和5年度 医療器械保守業務経費	259,804	—	—
川崎病院 建築物改修計画策定及び 劣化状況調査業務委託	87,252	—	—
川崎病院 エネルギーサービス事業 経費	事業者が保証したシ ステム効率の5%増を 基準値として、年間の 実績値が基準値を上 回った場合、省エネ ルギーとなったエネ ルギー消費量に相当す る光熱水費の半額	—	—
川崎病院エネルギー サービス事業経費(保守)	1,746,560	—	—
川崎病院救命救急センター 新築工事事業経費	1,774,187	—	—
川崎病院 医療機能再編整備事業経費	2,393,939	—	—
井田病院 LED化ESCO事業経	6,888	—	—
多摩病院2階病理検査室 換気設備改修工事	46,813	—	—

に 関 す る 調 書

令和5年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
期 間	金 額	企 業 債	負 担 金	自己資金
令和5年度から 令和6年度まで	千円 30,690	千円 —	千円 —	千円 30,690
令和5年度から 令和11年度まで	95,877	—	—	95,877
令和5年度から 令和9年度まで	318,882	—	—	318,882
令和5年度から 令和9年度まで	76,461	—	—	76,461
令和6年度から 令和14年度まで	259,804	—	—	259,804
令和6年度	87,252	—	—	87,252
令和6年度から 令和20年度まで	限度額に同じ	—	—	—
令和6年度から 令和20年度まで	1,746,560	—	—	1,746,560
令和6年度	1,774,187	1,774,100	—	87
令和6年度から 令和8年度まで	2,393,939	2,393,700	—	239
令和6年度から 令和8年度まで	6,888	—	—	6,888
令和6年度	46,813	46,800	—	13

令和5年度 川崎市病院事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

1	医 業 収 益		
(1)	入 院 収 益	20,521,847	
(2)	外 来 収 益	8,343,101	
(3)	そ の 他 医 業 収 益	<u>3,383,648</u>	32,248,596
2	医 業 費 用		
(1)	給 与 費	17,754,969	
(2)	材 料 費	8,039,550	
(3)	経 費	8,501,719	
(4)	減 価 償 却 費	2,758,635	
(5)	資 産 減 耗 費	106,147	
(6)	研 究 研 修 費	<u>114,019</u>	<u>37,275,039</u>
	医 業 損 失		5,026,443
3	医 業 外 収 益		
(1)	受 取 利 息 配 当 金	50	
(2)	補 助 金	68,683	
(3)	負 担 金 交 付 金	3,250,023	
(4)	患 者 外 給 食 収 益	113	
(5)	長 期 前 受 金 戻 入	935,344	
(6)	資 本 費 繰 入 収 益	488,249	
(7)	そ の 他 医 業 外 収 益	<u>754,159</u>	5,496,621
4	医 業 外 費 用		
(1)	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	634,572	
(2)	患 者 外 給 食 材 料 費	624	

(3) 雑 損 失	<u>1,468,674</u>	<u>2,103,870</u>	<u>3,392,751</u>
経 常 損 失			1,633,692
5 特 別 利 益			
(1) 固 定 資 産 売 却 益	2		
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	6,516		
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	<u>369,025</u>	375,543	
6 特 別 損 失			
(1) 固 定 資 産 売 却 損	1		
(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	<u>187,458</u>	<u>187,459</u>	188,084
7 予 備 費			
(1) 予 備 費	<u>10,000</u>	<u>10,000</u>	<u>10,000</u>
当 年 度 純 損 失			1,455,608
前 年 度 繰 越 欠 損 金			14,968,491
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額			<u>0</u>
当 年 度 未 処 理 欠 損 金			<u><u>16,424,099</u></u>

令和5年度 川崎市病院事業予定貸借対照表

(令和 6 年 3 月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地	6,719,714	
イ 建 物	81,929,509	
減価償却累計額	<u>△ 48,318,102</u>	33,611,407
ウ 構 築 物	2,323,719	
減価償却累計額	<u>△ 1,474,625</u>	849,094
エ 器 械 備 品	14,449,674	
減価償却累計額	<u>△ 10,199,841</u>	4,249,833
オ 車 両	30,064	
減価償却累計額	<u>△ 16,135</u>	13,929
カ リ ー ス 資 産	320,259	
減価償却累計額	<u>△ 199,251</u>	121,008
キ その他有形固定資産	56,802	
減価償却累計額	<u>△ 35,096</u>	21,706
ク 建 設 仮 勘 定	<u>1,230,724</u>	
有形固定資産合計		46,817,415

(2) 無 形 固 定 資 産

ア 電 話 加 入 権	61	
イ 施 設 利 用 権	<u>1,289</u>	
無形固定資産合計		<u>1,350</u>
固 定 資 産 合 計		46,818,765

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		5,628,046	
(2) 未 収 金	3,964,425		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 64,435</u>	3,899,990	
(3) 貯 蔵 品		<u>193,734</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>9,721,770</u>
資 産 合 計			<u>56,540,535</u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債			
ア 建設改良費等の 財源に充てる ための企業債	<u>39,199,462</u>		
企 業 債 合 計		39,199,462	
(2) リ ー ス 債 務		49,470	
(3) 引 当 金			
ア 退職給付引当金	<u>5,530,791</u>		
引 当 金 合 計		<u>5,530,791</u>	
固 定 負 債 合 計			44,779,723

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債			
ア 建設改良費等の 財源に充てる ための企業債	<u>4,591,766</u>		
企 業 債 合 計		4,591,766	
(2) リ ー ス 債 務		65,233	
(3) 未 払 金		971,805	

(4) 未 払 費 用	562,379	
(5) 引 当 金		
ア 賞 与 引 当 金	<u>1,098,474</u>	
引 当 金 合 計	1,098,474	
(6) そ の 他 流 動 負 債	<u>184,670</u>	
流 動 負 債 合 計		7,474,327
5 繰 延 収 益		
長 期 前 受 金	21,937,700	
収 益 化 累 計 額	<u>△ 19,534,556</u>	
繰 延 収 益 合 計		<u>2,403,144</u>
負 債 合 計		<u>54,657,194</u>

資 本 の 部

6 資 本 金		15,825,753
7 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
ア 受 贈 財 産 評 価 額	41,615	
イ 補 助 金	24,148	
ウ 負 担 金	<u>2,415,924</u>	
資 本 剰 余 金 合 計		2,481,687
(2) 欠 損 金		
ア 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u>16,424,099</u>	
欠 損 金 合 計		<u>16,424,099</u>
剰 余 金 合 計		<u>△ 13,942,412</u>
資 本 合 計		<u>1,883,341</u>
負 債 資 本 合 計		<u>56,540,535</u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア 貯蔵品 先入先出法による原価法による（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

（ア） 減価償却の方法

定額法による。

（イ） 主な耐用年数

建物	5 ～ 47 年
構築物	10 ～ 50 年
器械備品	2 ～ 20 年
車両	4 ～ 6 年
その他有形固定資産	35 年

イ 無形固定資産（リース資産を除く。）

（ア） 減価償却の方法

定額法による。

ウ リース資産

（ア） 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

（イ） 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 引当金の計上方法

ア 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度の退職手当の期末要支給額に相当する額を計上している。

ウ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及び期末・勤勉手当支給に係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支給（支払）見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) その他会計に関する書類作成のための基本となる重要な事項

ア 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、取得資産の付随費用として資産の取得価額に算入している。

2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

重要な非資金取引

(1) ファイナンス・リース取引による資産の取得

当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ53,483千円である。

3 予定貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る一般会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は24,461,757千円である。

(2) ファイナンス・リース取引に係るリース債務

リース債務は、消費税及び地方消費税相当額を含んでいる。

4 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

川崎市病院事業会計は、川崎市立川崎病院、川崎市立井田病院、川崎市立多摩病院の3病院を運営していることから、各病院を報告セグメントとしている。

各報告セグメントの事業の内容は以下のとおりである。

報告セグメント	事業の内容
川崎市立川崎病院	川崎市立川崎病院の運営 許可病床数 713床 (一般病床 663床、精神病床 38床、感染症病床 12床)
川崎市立井田病院	川崎市立井田病院の運営 許可病床数 383床 (一般病床 343床、結核病床 40床)
川崎市立多摩病院	川崎市立多摩病院の運営（指定管理者制度による運営） 許可病床数 376床 (一般病床 376床)

(2) 報告セグメントごとの医業収益、医業費用、医業損益金額、経常損益金額、資産、負債その他の項目の金額

当事業年度（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

(単位 千円)

	川崎病院	井田病院	多摩病院	合計
医業収益	21,879,546	9,279,778	1,089,272	32,248,596
医業費用	24,442,356	11,794,521	1,038,162	37,275,039
医業損益	△ 2,562,810	△ 2,514,743	51,110	△ 5,026,443
経常損益	△ 795,863	△ 1,246,768	408,939	△ 1,633,692
セグメント資産	29,584,254	12,566,485	14,389,796	56,540,535
セグメント負債	24,165,211	17,451,449	13,040,534	54,657,194
その他の項目				
収益的収入 他会計繰入金	3,428,985	1,679,997	717,738	5,826,720
(うち資本費繰入収益)	(314,452)	(173,797)	(—)	(488,249)
資本的収入 他会計繰入金	1,113,841	310,124	709,089	2,133,054
減価償却費	1,373,610	1,059,901	325,124	2,758,635
特別利益	6,047	17,563	351,933	375,543
特別損失	156,501	30,958	0	187,459
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,370,177	292,639	444,901	6,107,717

5 その他の注記

(1) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは下記の金額である。

短期リース債務 65,233 千円

長期リース債務 49,470 千円

(2) 貸倒引当金の目的使用による取り崩し

当事業年度において、債権の不納欠損による損失として10,644千円を処理するため、貸倒引当金10,644千円を取り崩す。

(3) 退職給付引当金の目的使用による取り崩し

当事業年度において、職員の退職手当として564,678千円を支給するため、退職給付引当金564,678千円を取り崩す。

(4) 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当事業年度において、職員の期末・勤勉手当及び期末・勤勉手当支給に係る法定福利費として3,241,276千円を支給（支払）するため、賞与引当金993,491千円を取り崩す。

(5) 資金の管理

病院事業会計の資金を効率的に管理するため、病院局経営企画室において資金管理及び支払事務を行っている。

令和4年度 川崎市病院事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 千円)

1 医 業 収 益

(1) 入 院 収 益	17,904,076	
(2) 外 来 収 益	8,296,708	
(3) そ の 他 医 業 収 益	<u>3,090,877</u>	29,291,661

2 医 業 費 用

(1) 給 与 費	16,082,666	
(2) 材 料 費	7,113,133	
(3) 経 費	7,450,315	
(4) 減 価 償 却 費	2,679,033	
(5) 資 産 減 耗 費	41,814	
(6) 研 究 研 修 費	<u>98,838</u>	<u>33,465,799</u>

医 業 損 失

4,174,138

3 医 業 外 収 益

(1) 受 取 利 息 配 当 金	37	
(2) 補 助 金	194,392	
(3) 負 担 金 交 付 金	3,522,847	
(4) 患 者 外 給 食 収 益	1	
(5) 長 期 前 受 金 戻 入	915,510	
(6) 資 本 費 繰 入 収 益	215,599	
(7) そ の 他 医 業 外 収 益	<u>254,994</u>	5,103,380

4 医 業 外 費 用

(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	670,774	
(2) 患 者 外 給 食 材 料 費	77	

(3) 雑 損 失	<u>1,330,019</u>	<u>2,000,870</u>	<u>3,102,510</u>
経 常 損 失			1,071,628
5 特 別 利 益			
(1) 過年度損益修正益	36,638		
(2) 長期前受金戻入	698,390		
(3) その他特別利益	<u>2,785,939</u>	3,520,967	
6 特 別 損 失			
(1) 過年度損益修正損	<u>558,084</u>	<u>558,084</u>	<u>2,962,883</u>
当 年 度 純 利 益			1,891,255
前 年 度 繰 越 欠 損 金			16,859,746
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額			<u>0</u>
当 年 度 未 処 理 欠 損 金			<u><u>14,968,491</u></u>

令和4年度 川崎市病院事業予定貸借対照表

(令和 5 年 3 月 31 日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地		6,719,714	
イ 建 物	77,307,249		
減価償却累計額	<u>△ 46,686,093</u>	30,621,156	
ウ 構 築 物	2,323,719		
減価償却累計額	<u>△ 1,443,959</u>	879,760	
エ 器 械 備 品	15,698,963		
減価償却累計額	<u>△ 11,184,836</u>	4,514,127	
オ 車 両	17,070		
減価償却累計額	<u>△ 15,850</u>	1,220	
カ リ ー ス 資 産	335,312		
減価償却累計額	<u>△ 189,584</u>	145,728	
キ その他有形固定資産	56,802		
減価償却累計額	<u>△ 33,687</u>	23,115	
ク 建 設 仮 勘 定		<u>752,394</u>	
有形固定資産合計			43,657,214

(2) 無 形 固 定 資 産

ア 電 話 加 入 権		61	
イ 施 設 利 用 権		<u>1,571</u>	
無形固定資産合計			<u>1,632</u>
固 定 資 産 合 計			43,658,846

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		8,244,205	
(2) 未 収 金	4,648,434		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 64,435</u>	4,583,999	
(3) 貯 蔵 品		<u>194,579</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>13,022,783</u>
資 産 合 計			<u>56,681,629</u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債			
ア 建設改良費等の 財源に充てる ための企業債	<u>37,880,728</u>		
企 業 債 合 計		37,880,728	
(2) リ ー ス 債 務		80,359	
(3) 引 当 金			
ア 退職給付引当金	<u>5,400,311</u>		
引 当 金 合 計		<u>5,400,311</u>	
固 定 負 債 合 計			43,361,398

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債			
ア 建設改良費等の 財源に充てる ための企業債	<u>4,353,813</u>		
企 業 債 合 計		4,353,813	
(2) リ ー ス 債 務		60,731	
(3) 未 払 金		1,963,390	

(4) 未 払 費 用		850,732	
(5) 引 当 金			
ア 賞 与 引 当 金	<u>993,491</u>		
引 当 金 合 計		993,491	
(6) そ の 他 流 動 負 債		<u>184,670</u>	
流 動 負 債 合 計			8,406,827
5 繰 延 収 益			
長 期 前 受 金		19,982,940	
収 益 化 累 計 額		<u>△ 18,230,187</u>	
繰 延 収 益 合 計			<u>1,752,753</u>
負 債 合 計			<u><u>53,520,978</u></u>

資 本 の 部

6 資 本 金			15,825,753
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
ア 受 贈 財 産 評 価 額	41,615		
イ 補 助 金	24,148		
ウ 負 担 金	<u>2,237,626</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		2,303,389	
(2) 欠 損 金			
ア 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u>14,968,491</u>		
欠 損 金 合 計		<u>14,968,491</u>	
剰 余 金 合 計			<u>△ 12,665,102</u>
資 本 合 計			<u>3,160,651</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>56,681,629</u></u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア 貯蔵品 先入先出法による原価法による（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

（ア） 減価償却の方法

定額法による。

（イ） 主な耐用年数

建物	5 ～ 47 年
構築物	10 ～ 50 年
器械備品	2 ～ 20 年
車両	4 ～ 6 年
その他有形固定資産	35 年

イ 無形固定資産（リース資産を除く。）

（ア） 減価償却の方法

定額法による。

ウ リース資産

（ア） 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

（イ） 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 引当金の計上方法

ア 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度の退職手当の期末要支給額に相当する額を計上している。

ウ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及び期末・勤勉手当支給に係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支給（支払）見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) その他会計に関する書類作成のための基本となる重要な事項

ア 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、取得資産の付随費用として資産の取得価額に算入している。

2 予定貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る一般会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は24,292,365千円である。

(2) ファイナンス・リース取引に係るリース債務

リース債務は、消費税及び地方消費税相当額を含んでいる。

3 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

川崎市病院事業会計は、川崎市立川崎病院、川崎市立井田病院、川崎市立多摩病院の3病院を運営していることから、各病院を報告セグメントとしている。

各報告セグメントの事業の内容は以下のとおりである。

報告セグメント	事業の内容
川崎市立川崎病院	川崎市立川崎病院の運営 許可病床数 713床 (一般病床 663床、精神病床 38床、感染症病床 12床)
川崎市立井田病院	川崎市立井田病院の運営 許可病床数 383床 (一般病床 343床、結核病床 40床)
川崎市立多摩病院	川崎市立多摩病院の運営（指定管理者制度による運営） 許可病床数 376床 (一般病床 376床)

(2) 報告セグメントごとの医業収益、医業費用、医業損益金額、経常損益金額、資産、負債その他の項目の金額

当事業年度（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

(単位 千円)

	川崎病院	井田病院	多摩病院	合計
医業収益	20,653,142	7,557,609	1,080,910	29,291,661
医業費用	21,902,380	10,601,639	961,780	33,465,799
医業損益	△ 1,249,238	△ 3,044,030	119,130	△ 4,174,138
経常損益	373,567	△ 1,854,609	409,414	△ 1,071,628
セグメント資産	27,629,509	14,872,527	14,179,593	56,681,629
セグメント負債	21,264,434	18,497,447	13,759,097	53,520,978
その他の項目				
収益的収入 他会計繰入金 (うち資本費繰入収益)	3,453,130 (175,589)	1,700,444 (40,010)	730,656 (—)	5,884,230 (215,599)
資本的収入 他会計繰入金	1,093,765	288,886	693,116	2,075,767
減価償却費	1,329,441	1,028,248	321,344	2,679,033
特別利益	1,711,008	1,470,361	339,598	3,520,967
特別損失	526,758	31,169	157	558,084
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,160,723	74,741	220,227	1,455,691

4 その他の注記

(1) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは下記の金額である。

短期リース債務 60,731 千円

長期リース債務 80,359 千円

(2) 貸倒引当金の目的使用による取り崩し

当事業年度において、債権の不納欠損による損失として22,646千円を処理するため、貸倒引当金22,646千円を取り崩す。

(3) 退職給付引当金の目的使用による取り崩し

当事業年度において、職員の退職手当として704,763千円を支給するため、退職給付引当金704,763千円を取り崩す。

(4) 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当事業年度において、職員の期末・勤勉手当及び期末・勤勉手当支給に係る法定福利費として3,079,549千円を支給（支払）するため、賞与引当金990,285千円を取り崩す。

(5) 資金の管理

病院事業会計の資金を効率的に管理するため、病院局経営企画室において資金管理及び支払事務を行っている。

下水道事業会計

令和 5 年度 川崎市下水道事業会計予算

(総則)

第 1 条 令和 5 年度川崎市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 処 理 面 積	10,720 ヘクタール
(2) 水 洗 化 助 成 戸 数	26 戸
(3) 主要な建設改良事業	
下水幹枝線、ポンプ場及び水処理センター等整備事業	22,000,000 千円

(収益的收入及び支出)

第 3 条 収益的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第 1 款	下 水 道 事 業 収 益	45,856,551 千円
第 1 項	営 業 収 益	36,874,710 千円
第 2 項	営 業 外 収 益	8,265,459 千円
第 3 項	特 別 利 益	716,382 千円

支 出		
第 1 款	下 水 道 事 業 費 用	44,413,622 千円
第 1 項	営 業 費 用	42,188,887 千円
第 2 項	営 業 外 費 用	2,194,684 千円
第 3 項	特 別 損 失	10,051 千円
第 4 項	予 備 費	20,000 千円

(資本的收入及び支出)

第4条 資本的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的收入額が資本的支出額に対し不足する額 23,737,177 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,342,468 千円並びに過年度分及び当年度分損益勘定留保資金 22,394,709 千円で補てんするものとする。)。

収 入		
第1款	下水道事業資本的收入	32,175,980 千円
第1項	企 業 債	25,170,000 千円
第2項	一 般 会 計 出 資 金	373,154 千円
第3項	国 庫 補 助 金	6,000,000 千円
第4項	負 担 金	30,010 千円
第5項	寄 附 金	10 千円
第6項	水洗便所等貸付事業収入	30 千円
第7項	基 金 繰 入 金	599,400 千円
第8項	固 定 資 産 売 却 代 金	3,366 千円
第9項	投 資 収 入	10 千円
支 出		
第1款	下水道事業資本的支出	55,913,157 千円
第1項	建 設 改 良 費	22,000,000 千円
第2項	企 業 債 償 還 金	30,752,788 千円
第3項	水洗便所等貸付事業費	30 千円
第4項	投 資	3,150,339 千円
第5項	予 備 費	10,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
令和5年度 土地借上料	令和6年度から 令和7年度まで	35,966 千円
令和5年度 下水道管渠維持管理業務関連経費	令 和 6 年 度	560,000 千円
令和5年度 下水道施設等維持管理業務 関連経費	令和5年度から 令和6年度まで	220,510 千円
令和5年度 下水道施設等受託関連経費	令和5年度から 令和6年度まで	8,840 千円
令和5年度 私道共同排水設備修繕工事助成金	令 和 6 年 度	10,000 千円
令和5年度 上下水道局情報基盤調達 及び運用支援業務関連経費	令和6年度から 令和7年度まで	30,278 千円
令和5年度 JICA草の根技術協力事業 (バンドン)	令和6年度から 令和8年度まで	35,412 千円
令和5年度 下水道施設等撤去関連経費	令 和 6 年 度	1,095,503 千円
令和5年度 公共下水道建設事業費	令和6年度から 令和8年度まで	10,569,405 千円
令和5年度 「水洗便所改造等資金融資あっせん」 に伴う金融機関に対する損失補償	令和5年度から 債務消滅時まで	390 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
1 公共下水道整備事業	千円 15,020,000	政府資金、銀行その他から普通貸借または証券発行(他の地方公共団体との共同発行を含む。)による。起債の時期は当該年度とする。ただし、事業進ちょくまたは財政その他の都合により、全部または一部を翌年度へ繰越して起債することができる。	年5.0%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の年度における利率とする。	借入れの日から40 か年以内(据置期間を含む。)に償還する。ただし、企業財政の都合により繰上償還、償還年限の短縮または本議決の範囲内で借換えすることができる。
2 借換債	10,150,000	銀行その他から普通貸借または証券発行(他の地方公共団体との共同発行を含む。)による。起債の時期は当該年度とする。	同上	借入れの日から25 か年以内(据置期間を含む。)に償還する。ただし、企業財政の都合により繰上償還、償還年限の短縮または本議決の範囲内で借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、24,000,000 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、またはそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費 4,111,426 千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業助成及び雨水処理費等に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、12,785,910 千円である。

令和 5 年 2 月 13 日提出

川崎市長 福田 紀彦

下水道事業会計予算
に関する説明書

令和5年度 川崎市下水道
収益的収入
収

款	項	目
1 下水道事業収益	1 営業収益	1 下水道使用料 2 一般会計負担金 3 受託事業収益 4 その他営業収益 5 プール事業収益
	2 営業外収益	1 受取利息及び配当金 2 一般会計補助金 3 消費税及び 地方消費税還付金 4 長期前受金戻入 5 雑収益
	3 特別利益	1 固定資産売却益 2 過年度損益修正益 3 その他特別利益

事業会計予算実施計画
及 び 支 出
入

予 定 額 (千 円)	備 考
45,856,551	
36,874,710	
24,277,690	下水道使用料収入
12,394,372	雨水処理、水質規制及び水洗化促進等に対する 一般会計からの負担金
55,263	他会計等からの受託事業に対する収入
29,748	下水処理受託収入等
117,637	入江崎余熱利用プール事業の収入
8,265,459	
69,672	公債償還準備金の利息等の収入
391,538	汚水処理等に対する一般会計からの補助金
315,972	消費税及び地方消費税還付額
7,272,247	償却資産の取得・改良に伴い交付された補助金等の収益化額
216,030	土地所有資産の賃貸料等の収入
716,382	
13,720	固定資産売却差益
10	過年度損益修正益
702,652	損害賠償に伴う収入

支

款	項	目
1 下水道事業費用	1 営業費用	1 管渠費 2 ポンプ場費 3 処理場費 4 水質指導費 5 受託事業費 6 普及促進費 7 貸付助成事業費 8 業務費 9 総係費 10 減価償却費 11 資産減耗費 12 プール事業費
	2 営業外費用	1 支払利息及び 企業債取扱諸費 2 雑支出
	3 特別損失	1 固定資産売却損 2 過年度損益修正損
	4 予備費	1 予備費

(下 10)

出

予 定 額 (千 円)	備 考
44,413,622	
42,188,887	
1,932,409	管きよの維持管理に要する費用
2,075,896	ポンプ場の維持管理に要する費用
9,576,256	水処理センター等の維持管理に要する費用
158,021	水質監視指導に要する費用
54,644	受託事業に要する費用
128,325	水洗化の普及等下水道の利用促進に要する費用
13,650	水洗便所等改造資金の貸付助成事務等に要する費用
2,036,072	下水道使用料の徴収事務等に要する費用
1,704,304	事業活動全般に要する費用
23,519,748	有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費
872,452	有形固定資産の除却費及び撤去費
117,110	入江崎余熱利用プール事業に要する費用
2,194,684	
2,186,917	企業債利息、一時借入金利息及び企業債取扱諸手数料
7,767	雑支出
10,051	
10	固定資産売却差損
10,041	過年度損益修正損
20,000	
20,000	予備費

資 本 的 収 入
収

款	項	目
1 下水道事業資本的收入	1 企 業 債	1 建 設 企 業 債 2 借 換 企 業 債
	2 一 般 会 計 出 資 金	1 一 般 会 計 出 資 金
	3 国 庫 補 助 金	1 国 庫 補 助 金
	4 負 担 金	1 工 事 負 担 金 2 そ の 他 負 担 金
	5 寄 附 金	1 建 設 寄 附 金
	6 水洗便所等貸付事業収入	1 一 般 会 計 借 入 金 2 長 期 貸 付 金 回 収 金
	7 基 金 繰 入 金	1 基 金 繰 入 金
	8 固 定 資 産 売 却 代 金	1 固 定 資 産 売 却 代 金
	9 投 資 収 入	1 そ の 他 投 資 収 入

及 び 支 出
入

予 定 額 (千 円)	備 考
32,175,980	
25,170,000	
15,020,000	建設改良事業に対する企業債
10,150,000	市場公募債等の借換企業債
373,154	
373,154	臨時財政特例債の元金に対する一般会計からの出資金
6,000,000	
6,000,000	建設改良事業に対する国からの補助金
30,010	
30,000	工事負担金
10	公共下水道開発者負担金
10	
10	建設改良事業に対する寄附金
30	
10	浸水低地改良資金貸付に対する一般会計からの借入金
20	浸水低地改良資金貸付等に係る回収金
599,400	
599,400	公債償還準備金からの繰入金
3,366	
3,366	固定資産売却代金
10	
10	その他投資収入

支

款	項	目
1 下水道事業資本的支出	1 建設改良費	1 公共下水道整備費 2 調査費 3 給与費 4 固定資産購入費
	2 企業債償還金	1 企業債償還金
	3 水洗便所等貸付事業費	1 長期貸付金 2 一般会計借入金償還金
	4 投資	1 公債償還準備金 2 その他投資
	5 予備費	1 予備費

(下 14)

出

予 定 額 (千 円)	備 考
55,913,157	
22,000,000	
20,881,280	公共下水道整備に要する費用
4,550	下水道計画事業に要する費用
904,833	資本勘定支弁職員に係る給与費
209,337	リース資産等固定資産購入費
30,752,788	
30,752,788	企業債償還元金
30	
20	浸水低地改良資金貸付金等
10	浸水低地改良資金に係る一般会計借入金償還金
3,150,339	
3,150,329	公債償還準備金
10	その他の投資
10,000	
10,000	予備費

令和5年度 川崎市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	93,864
減価償却費	23,519,748
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,586
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 12,911
賞与引当金の増減額(△は減少)	16,739
長期前受金戻入額	△ 7,272,247
受取利息及び配当金	△ 69,672
支払利息及び企業債取扱諸費	2,183,948
固定資産除却費	99,638
固定資産売却損益(△は益)	△ 12,463
未収金の増減額(△は増加)	771,839
その他流動資産の増減額(△は減少)	24
未払金の増減額(△は減少)	290,695
預り金の増減額(△は減少)	△ 16,189
未払費用の増減額(△は減少)	△ 1,865
小計	19,592,734
利息及び配当金の受取額	69,672
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 2,163,821
業務活動によるキャッシュ・フロー	17,498,585

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 25,722,880
有形固定資産の売却による収入	15,533
貸付金による支出	△ 20

(下 16)

貸付金の回収による収入	20
寄附金による収入	10
国庫補助金による収入	6,000,000
負担金による収入	30,010
公債償還準備金による支出	△ 2,104,268
公債償還準備金による収入	999,000
その他投資による支出	△ 10
その他投資による収入	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 20,782,595

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	24,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 24,000,000
リース債務の返済による支出	△ 133,677
一般会計借入金による収入	10
一般会計借入金の償還による支出	△ 10
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	21,020,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 21,069,288
その他の企業債による収入	4,150,000
その他の企業債の償還による支出	△ 9,683,500
一般会計からの出資による収入	373,154
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,343,311

資金減少額	8,627,321
資金期首残高	18,467,413
資金期末残高	9,840,092

給 与 費

1 総 括

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	—	(23) 418	4,359	1,723,981
前 年 度	—	(22) 418	4,797	1,699,110
比 較	—	(1) —	△ 438	24,871

注 ()内は、再任用短時間勤務職員の職員数（外数）である。

手当の内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本年度	43,853	288,569	61,346
	前年度	42,950	283,077	60,606
	比 較	903	5,492	740
	区 分	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)
	本年度	9,336	33,680	769,089
	前年度	12,438	33,131	736,143
	比 較	△ 3,102	549	32,946

明 細 書

与 費		法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
手 当 (千円)	計 (千円)		
1,729,400	3,457,740	601,184	4,058,924
1,636,787	3,340,694	585,597	3,926,291
92,613	117,046	15,587	132,633

住 居 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
18,007	28,314	14,030	175,790
16,689	30,747	16,116	177,039
1,318	△ 2,433	△ 2,086	△ 1,249
退 職 給 付 費 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)		
287,140	246		
227,581	270		
59,559	△ 24		

(2) 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	(17) —	—	27,413
前 年 度	(17) —	—	28,113
比 較	(—) —	—	△ 700

注 () 内は、一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める

手当の 内 訳	区 分	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	4,387	1,633	178
	前 年 度	4,310	1,502	—
	比 較	77	131	178

与 費		法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
手 当 (千円)	計 (千円)		
17,691	45,104	7,398	52,502
18,573	46,686	7,856	54,542
△ 882	△ 1,582	△ 458	△ 2,040

職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の職員数（外数）である。

時間外勤務手当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
66	11,427
37	12,724
29	△ 1,297

2 給料及び手当の増減額の明細

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	増減額（千円）	増 減 事 由 別 内 訳 （千円）	
給 料	24,871	給与改定に伴う増減分	3,908
		昇給に伴う増加分	25,765
		その他の増減分	△ 4,802
手 当	92,613	制度改正に伴う増減分	17,479
		その他の増減分	75,134

説 明	備 考
給 与 改 定 に 係 る 増 分	給与改定の状況 前年度 [給料の改定率 0.23% 給与改定実施時期 令和4年4月
昇 給 に 係 る 所 要 額	平均昇給率 1.70%
新陳代謝等に係る減分 6,949 千円 定数増に係る計上額の増分 2,147 千円	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 420人 21人 441人 前年度 422人 18人 440人 増 減 △ 2人 3人 1人
期末・勤勉手当に係る増分 17,479 千円	制度改正の内容 期末・勤勉手当の (改正前) (改正後) 支給月数 4.30月 → 4.40月

(2) 会計年度任用職員

区 分	増減額（千円）	増 減 事 由 別 内 訳 （千円）	
給 料	△ 700	そ の 他 の 増 減 分	△ 700
手 当	△ 882	そ の 他 の 増 減 分	△ 882

説 明	備 考

3 給料及び手当の状況（会計年度任用職員以外の職員）

(1) 職員 1 人当たり給与

区 分		事務・技術職	技能・業務職
令和 4 年 12 月 1 日現在	平 均 給 料 月 額（円）	311,342	320,632
	平 均 給 与 月 額（円）	580,722	593,895
	平 均 年 齢（歳）	42.03	54.04
令和 3 年 12 月 1 日現在	平 均 給 料 月 額（円）	307,154	320,823
	平 均 給 与 月 額（円）	554,868	565,029
	平 均 年 齢（歳）	42.01	54.07

(2) 初 任 給

区 分	事務・技術職 （円）	技能・業務職 （円）	一 般 会 計 の 制 度	
			一般行政職（円）	技能労務職（円）
高 校 卒	150,300	143,400	150,300	143,400
大 学 卒	182,900	—	182,900	—

(3) 級別職員数

区 分	事 務 ・ 技 術 職			技 能 ・ 業 務 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和 4 年 12月 1 日現在	1 級	26	6.8	1 級	—	—
	2 級	134	34.8	2 級	1	2.9
	3 級	(7) 102	(1.8) 26.5	3 級	23	65.7
	4 級	58	15.1	4 級	11	31.4
	5 級	27	7.0	5 級	—	—
	6 級	25	6.5	6 級	—	—
	7 級	5	1.3	7 級	—	—
	8 級	1	0.3	8 級	—	—
	計	(7) 378	(1.8) 98.2	計	(—) 35	(—) 100.0
令和 3 年 12月 1 日現在	1 級	20	5.2	1 級	—	—
	2 級	139	36.3	2 級	—	—
	3 級	(6) 105	(1.6) 27.4	3 級	28	71.8
	4 級	58	15.1	4 級	11	28.2
	5 級	24	6.3	5 級	—	—
	6 級	25	6.5	6 級	—	—
	7 級	5	1.3	7 級	—	—
	8 級	1	0.3	8 級	—	—
	計	(6) 377	(1.6) 98.4	計	(—) 39	(—) 100.0

注 () 内は、再任用短時間勤務職員の職員数・構成比(外数)である。

(級別の基準となる職務)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
事務・技術職	定型的業務を行う職員	高度の知識又は経験を必要とする職員	主任	係 長 担当係長	課長 補佐	課 長 担当課長	部 長 担当部長	担当 理事

区分	1 級	2 級	3 級	4 級
技能・業務職	技能職員 業務職員	相当の技能、経験を必要とする技能職員、業務職員	高度の技能、経験を必要とする技能職員、業務職員	職長

(4) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事務・技術職	技能・業務職
給料総額に対する比率 (%)	0.7	0.5	1.9
支給対象職員の比率 (%) (令和4年12月1日現在)	32.5	28.0	86.7
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	8,534	8,099	9,816
代表的な特殊勤務手当の名称	汚泥処理業務等手当		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.300) 4.400	有	
前 年 度	(1.125) 2.150	(1.125) 2.150	(2.250) 4.300	有	
一般会計 の 制 度	同 じ	同 じ	同 じ	同 じ	

注 () 内は、再任用職員に係る支給率である。

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者 (月分)	25年勤続 の 者 (月分)	35年勤続 の 者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (2～20%加算)	
一般会計 の 制 度 (支給率等)	同 じ	同 じ	同 じ	同 じ	同 じ	

(7) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
地域手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

債 務 負 担 行 為

事 項	限 度 額	令和4年度末までの 支払義務発生(見込)額	
		期 間	金 額
令和2年度 土地借上料	千円 26,204	令和3年度から 令和4年度まで	千円 21,272
令和4年度 土地借上料	9,138	—	—
令和5年度 土地借上料	35,966	—	—
令和2年度 加瀬処理区ポンプ場ほか 運転管理業務委託経費	1,726,395	令和3年度から 令和4年度まで	687,006
令和3年度 入江崎総合スラッジセンター 運転点検業務委託経費	1,349,334	令 和 4 年 度	385,523
令和4年度 入江崎余熱利用プール 管理運営委託経費	779,040	令 和 4 年 度	—
令和5年度 下水道管渠維持管理業務 関連経費	560,000	—	—
令和5年度 下水道施設等維持管理業務 関連経費	220,510	—	—
令和5年度 下水道施設等受託関連経費	8,840	—	—
令和5年度 私道共同排水設備修繕工事 助成金	10,000	—	—

に 関 す る 調 書

令和5年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
期 間	金 額	企 業 債	国庫補助金	そ の 他
令和5年度から 令和6年度まで	千円 3	千円 —	千円 —	千円 3
令和5年度から 令和6年度まで	5,627	—	—	5,627
令和6年度から 令和7年度まで	35,966	—	—	35,966
令和5年度から 令和7年度まで	1,039,389	—	—	1,039,389
令和5年度から 令和7年度まで	963,811	—	—	963,811
令和5年度から 令和9年度まで	779,040	—	—	779,040
令 和 6 年 度	560,000	—	—	560,000
令和5年度から 令和6年度まで	220,510	—	—	220,510
令和5年度から 令和6年度まで	8,840	—	—	8,840
令 和 6 年 度	10,000	—	—	10,000

事 項	限 度 額	令和4年度末までの 支払義務発生(見込)額	
		期 間	金 額
令和5年度 上下水道局情報基盤調達 及び運用支援業務関連経費	千円 30,278	—	千円 —
令和5年度 JICA草の根技術協力事業 (バンドン)	35,412	—	—
令和5年度 下水道施設等撤去関連経費	1,095,503	—	—
令和2年度 公共下水道建設事業費	24,712,780	令和3年度から 令和4年度まで	10,862,984
令和3年度 公共下水道建設事業費	29,623,049	令 和 4 年 度	11,871,569
令和4年度 公共下水道建設事業費	17,205,193	—	—
令和5年度 公共下水道建設事業費	10,569,405	—	—
「水洗便所改造等資金融資 あっせん」に伴う金融機関に 対する損失補償	287	令和3年度から 令和4年度まで	—
令和5年度 「水洗便所改造等資金融資 あっせん」に伴う金融機関に 対する損失補償	390	—	—

令和5年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
期 間	金 額	企 業 債	国庫補助金	そ の 他
令和6年度から 令和7年度まで	千円 30,278	千円 —	千円 —	千円 30,278
令和6年度から 令和8年度まで	35,412	—	—	35,412
令 和 6 年 度	1,095,503	—	—	1,095,503
令和5年度から 令和6年度まで	13,849,796	6,232,000	7,616,950	846
令和5年度から 令和8年度まで	17,751,480	9,947,000	7,800,750	3,730
令和5年度から 令和8年度まで	17,205,193	9,691,000	7,456,100	58,093
令和6年度から 令和8年度まで	10,569,405	5,935,000	4,630,950	3,455
令和5年度から 債務消滅時まで	287	—	—	287
令和5年度から 債務消滅時まで	390	—	—	390

令和5年度 川崎市下水道事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営 業 収 益

(1) 下 水 道 使 用 料	22,070,628	
(2) 一 般 会 計 負 担 金	12,394,372	
(3) 受 託 事 業 収 益	50,240	
(4) そ の 他 営 業 収 益	27,111	
(5) プール事業収益	<u>106,943</u>	34,649,294

2 営 業 費 用

(1) 管 渠 費	1,796,078	
(2) ポ ン プ 場 費	1,914,735	
(3) 処 理 場 費	8,802,156	
(4) 水 質 指 導 費	154,640	
(5) 受 託 事 業 費	49,678	
(6) 普 及 促 進 費	127,313	
(7) 貸付助成事業費	13,606	
(8) 業 務 費	1,863,687	
(9) 総 係 費	1,646,726	
(10) 減 価 償 却 費	23,519,748	
(11) 資 産 減 耗 費	802,202	
(12) プール事業費	<u>106,462</u>	<u>40,797,031</u>

営 業 損 失

6,147,737

3 営 業 外 収 益

(1) 受取利息及び配当金	69,672
(2) 一 般 会 計 補 助 金	391,538

(下 34)

(3) 長期前受金戻入	7,272,247		
(4) 雑収益	<u>202,038</u>	7,935,495	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	2,183,948		
(2) 雑支出	<u>195,943</u>	<u>2,379,891</u>	<u>5,555,604</u>
経常損失			592,133
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	12,473		
(2) 過年度損益修正益	10		
(3) その他特別利益	<u>702,652</u>	715,135	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	10		
(2) 過年度損益修正損	<u>9,128</u>	<u>9,138</u>	705,997
7 予備費			
(1) 予備費	<u>20,000</u>	<u>20,000</u>	<u>20,000</u>
当年度純利益			93,864
前年度繰越利益剰余金			4,523,225
その他未処分 利益剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処分 利益剰余金			<u><u>4,617,089</u></u>

令和5年度 川崎市下水道事業予定貸借対照表
(令和6年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部		
1 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
ア 土 地	44,486,235	
イ 建 物	56,159,430	
減価償却累計額	<u>△ 33,745,361</u>	22,414,069
ウ 構 築 物	927,371,417	
減価償却累計額	<u>△ 473,680,699</u>	453,690,718
エ 機 械 及 び 装 置	187,225,744	
減価償却累計額	<u>△ 123,140,551</u>	64,085,193
オ 車 両 及 び 運 搬 具	232,452	
減価償却累計額	<u>△ 126,288</u>	106,164
カ 工 具 器 具 及 び 備 品	910,012	
減価償却累計額	<u>△ 647,280</u>	262,732
キ リ ー ス 資 産	622,845	
減価償却累計額	<u>△ 296,521</u>	326,324
ク 建 設 仮 勘 定	<u>47,940,375</u>	
有形固定資産合計		633,311,810
(2) 無 形 固 定 資 産		
ア 地 上 権	858	
イ 施 設 利 用 権	2,382	
ウ 電 話 加 入 権	6,287	
エ ソ フ ト ウ ェ ア	445,697	
オ リ ー ス 資 産	<u>26,726</u>	
無形固定資産合計		481,950

(3) 投資その他の資産

ア 破産更生債権等	5,019	
貸倒引当金	<u>△ 5,019</u>	0
イ 公債償還準備金		<u>11,360,003</u>
投資その他の資産合計		<u>11,360,003</u>
固定資産合計		645,153,763

2 流動資産

(1) 現金預金		9,840,092
(2) 未収金	4,696,483	
貸倒引当金	<u>△ 76,285</u>	4,620,198
(3) 貯蔵品		3,360
(4) 前払金		3,651,658
(5) その他流動資産		<u>651</u>
流動資産合計		<u>18,115,959</u>
資産合計		<u>663,269,722</u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債		
ア 建設改良費等の 財源に充てる ための企業債	209,886,650	
イ その他の企業債	<u>41,302,000</u>	
企業債合計		251,188,650
(2) リース債務		247,718
(3) 引当金		
ア 退職給付引当金	<u>1,958,420</u>	
引当金合計		<u>1,958,420</u>
固定負債合計		253,394,788

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

ア 建設改良費等の
財源に充てる
ための企業債

22,722,736

イ その他の企業債

9,211,000

企業債合計

31,933,736

(2) リース債務

140,489

(3) 未払金

12,978,651

(4) 預り金

329

(5) 未払費用

134,667

(6) 前受金

4,838

(7) 引当金

ア 賞与引当金

316,685

引当金合計

316,685

流動負債合計

45,509,395

5 繰 延 収 益

(1) 長期前受金

ア 受贈財産評価額 91,440,194

収益化累計額 △ 51,556,631 39,883,563

イ 寄附金 1,269,221

収益化累計額 △ 841,280 427,941

ウ 国庫補助金 277,256,276

収益化累計額 △ 145,487,149 131,769,127

エ 県補助金 464,935

収益化累計額 △ 394,908 70,027

オ 負担金 3,021,521

収益化累計額 △ 1,870,683 1,150,838

カ	その他長期前受金	96,362	
	収益化累計額	<u>△ 61,800</u>	<u>34,562</u>
	長期前受金合計		<u>173,336,058</u>
	繰延収益合計		<u>173,336,058</u>
	負債合計		<u>472,240,241</u>

資 本 の 部

6	資 本 金		162,913,367
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	ア 受贈財産評価額	5,107,039	
	イ 国庫補助金	18,358,956	
	ウ その他資本剰余金	<u>33,030</u>	
	資本剰余金合計		23,499,025
(2)	利 益 剰 余 金		
	ア 当年度未処分 利益剰余金	<u>4,617,089</u>	
	利益剰余金合計		<u>4,617,089</u>
	剰余金合計		<u>28,116,114</u>
	資 本 合 計		<u>191,029,481</u>
	負債資本合計		<u>663,269,722</u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア 貯蔵品

先入先出法による原価法によっている（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法

定額法による。

(イ) 主な耐用年数

建物	8～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	6～50年
車両及び運搬具	2～5年
工具器具及び備品	2～20年

イ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法

定額法による。

ウ リース資産

(ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

(イ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 引当金の計上方法

ア 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上している。

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に

相当する金額のうち、汚水処理費相当額を計上している。なお、一般会計が負担すると見込まれる雨水処理費相当額は49,770千円である。

ウ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及び期末・勤勉手当支給に係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

（４）その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

ア 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

なお、控除対象外消費税額は、当年度の費用として処理し、特定収入仮払消費税額については長期前受金と相殺している。

２ 予定キャッシュフロー計算書に関する注記

（１）重要な非資金取引

ア ファイナンス・リース取引による資産の取得

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ次のとおりである。

リース資産 122,078千円

リース債務 134,286千円

イ 受贈財産の受入れによる資産の取得

当年度、新たに計上した受贈財産の受入れによる資産の取得額は次のとおりである。

構築物 223,905千円

３ 予定貸借対照表に関する注記

（１）企業債の償還に係る一般会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は128,949,412千円である。

（２）ファイナンス・リース取引に係るリース債務

リース債務は、消費税及び地方消費税相当額を含んでいる。

4 セグメント情報に関する注記

川崎市下水道事業会計は、公共下水道事業のみを運営しており、事業全体をもって単一セグメントとしているため、セグメント情報の記載は省略している。

5 その他の注記

(1) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは次のとおりである。

短期リース債務 140,489千円

長期リース債務 247,718千円

(2) 貸倒引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、債権の貸倒れによる損失として12,708千円を処理するため、貸倒引当金12,708千円を取り崩す。

(3) 退職給付引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、職員の退職手当として300,051千円を支給するため、退職給付引当金247,542千円を取り崩し、一般会計から雨水処理負担金として52,509千円を繰り入れる。

(4) 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、職員の期末・勤勉手当及び期末・勤勉手当の支給に係る法定福利費として986,645千円を支給（支払）するため、賞与引当金295,485千円を取り崩す。

令和４年度 川崎市下水道事業予定損益計算書
(令和４年４月１日から令和５年３月３１日まで)

(単位 千円)

1 営 業 収 益

(1) 下 水 道 使 用 料	21,881,569	
(2) 一 般 会 計 負 担 金	11,899,279	
(3) 受 託 事 業 収 益	104,843	
(4) そ の 他 営 業 収 益	24,754	
(5) プ ー ル 事 業 収 益	<u>41,950</u>	33,952,395

2 営 業 費 用

(1) 管 渠 費	1,703,743	
(2) ポ ン プ 場 費	1,637,856	
(3) 処 理 場 費	7,900,200	
(4) 水 質 指 導 費	136,581	
(5) 受 託 事 業 費	104,843	
(6) 普 及 促 進 費	113,462	
(7) 貸 付 助 成 事 業 費	12,058	
(8) 業 務 費	1,928,373	
(9) 総 係 費	1,232,424	
(10) 減 価 償 却 費	23,375,206	
(11) 資 産 減 耗 費	724,615	
(12) プ ー ル 事 業 費	<u>96,309</u>	<u>38,965,670</u>

営 業 損 失

5,013,275

3 営 業 外 収 益

(1) 受取利息及び配当金	59,542
(2) 一 般 会 計 補 助 金	431,716

(3) 長期前受金戻入	7,337,291		
(4) 雑収益	<u>137,838</u>	7,966,387	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	2,163,337		
(2) 雑支出	<u>202,868</u>	<u>2,366,205</u>	<u>5,600,182</u>
経常利益			586,907
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	33,368		
(2) 過年度損益修正益	2,720		
(3) その他特別利益	633,231		
(4) 長期前受金戻入益	<u>72</u>	669,391	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	9,133		
(2) その他特別損失	<u>26,447</u>	<u>35,580</u>	<u>633,811</u>
当年度純利益			1,220,718
その他未処分 利益剰余金変動額			<u>3,302,507</u>
当年度未処分 利益剰余金			<u><u>4,523,225</u></u>

令和4年度 川崎市下水道事業予定貸借対照表
(令和5年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部		
1 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
ア 土 地	44,485,245	
イ 建 物	50,558,824	
減価償却累計額	<u>△ 32,577,403</u>	17,981,421
ウ 構 築 物	919,178,392	
減価償却累計額	<u>△ 457,140,360</u>	462,038,032
エ 機 械 及 び 装 置	176,666,146	
減価償却累計額	<u>△ 118,606,360</u>	58,059,786
オ 車 両 及 び 運 搬 具	232,452	
減価償却累計額	<u>△ 84,769</u>	147,683
カ 工 具 器 具 及 び 備 品	954,166	
減価償却累計額	<u>△ 682,438</u>	271,728
キ リ ー ス 資 産	564,613	
減価償却累計額	<u>△ 249,249</u>	315,364
ク 建 設 仮 勘 定	<u>53,156,992</u>	
有形固定資産合計		636,456,251
(2) 無 形 固 定 資 産		
ア 地 上 権	1,716	
イ 施 設 利 用 権	4,325	
ウ 電 話 加 入 権	6,287	
エ ソ フ ト ウ ェ ア	568,797	
オ リ ー ス 資 産	<u>37,417</u>	
無形固定資産合計		618,542

(3) 投資その他の資産

ア 破産更生債権等	5,019	
貸倒引当金	<u>△ 5,019</u>	0
イ 公債償還準備金		<u>8,809,074</u>
投資その他の資産合計		<u>8,809,074</u>
固定資産合計		645,883,867

2 流動資産

(1) 現金預金		18,467,413
(2) 未収金	5,867,922	
貸倒引当金	<u>△ 74,699</u>	5,793,223
(3) 貯蔵品		3,360
(4) 前払金		2,760,764
(5) その他流動資産		<u>675</u>
流動資産合計		<u>27,025,435</u>
資産合計		<u>672,909,302</u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債		
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	211,589,387	
イ その他の企業債	<u>46,363,000</u>	
企業債合計		257,952,387
(2) リース債務		268,679
(3) 引当金		
ア 退職給付引当金	<u>1,971,331</u>	
引当金合計		<u>1,971,331</u>
固定負債合計		260,192,397

4	流	動	負	債		
(1)	企	業	債			
ア	建設改良費等の 財源に充てる ための企業債			21,069,287		
イ	その他の企業債			<u>9,683,500</u>		
	企業債合計				30,752,787	
(2)	リース	債務			118,919	
(3)	未払	金			15,946,929	
(4)	預り	金			16,518	
(5)	未払	費用			116,405	
(6)	前受	金			4,838	
(7)	引当	金				
ア	賞与引当金			<u>295,485</u>		
	引当金合計				295,485	
	流動負債合計					47,251,881

5	繰	延	収	益		
(1)	長期前受	金				
ア	受贈財産評価額	91,216,289				
	収益化累計額	<u>△ 49,948,720</u>	41,267,569			
イ	寄附金	1,269,761				
	収益化累計額	<u>△ 821,595</u>	448,166			
ウ	国庫補助金	272,282,979				
	収益化累計額	<u>△ 140,383,413</u>	131,899,566			
エ	県補助金	465,590				
	収益化累計額	<u>△ 387,874</u>	77,716			
オ	負担金	2,994,288				
	収益化累計額	<u>△ 1,820,900</u>	1,173,388			

カ	その他長期前受金	96,403	
	収益化累計額	<u>△ 60,247</u>	<u>36,156</u>
	長期前受金合計		<u>174,902,561</u>
	繰延収益合計		<u>174,902,561</u>
	負債合計		<u>482,346,839</u>

資 本 の 部

6	資 本 金		162,540,213
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	ア 受贈財産評価額	5,107,039	
	イ 国庫補助金	18,358,956	
	ウ その他資本剰余金	<u>33,030</u>	
	資本剰余金合計		23,499,025
(2)	利 益 剰 余 金		
	ア 当年度未処分 利益剰余金	<u>4,523,225</u>	
	利益剰余金合計		<u>4,523,225</u>
	剰余金合計		<u>28,022,250</u>
	資 本 合 計		<u>190,562,463</u>
	負債資本合計		<u>672,909,302</u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア 貯蔵品

先入先出法による原価法によっている（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法

定額法による。

(イ) 主な耐用年数

建物	8～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	6～50年
車両及び運搬具	2～5年
工具器具及び備品	2～20年

イ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法

定額法による。

ウ リース資産

(ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

(イ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 引当金の計上方法

ア 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上している。

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に

相当する金額のうち、汚水処理費相当額を計上している。なお、一般会計が負担すると見込まれる雨水処理費相当額は29,140千円である。

ウ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及び期末・勤勉手当支給に係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

（４）その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

ア 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

なお、控除対象外消費税額は、当年度の費用として処理し、特定収入仮払消費税額については長期前受金と相殺している。

2 予定貸借対照表に関する注記

（１）企業債の償還に係る一般会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は131,901,237千円である。

（２）ファイナンス・リース取引に係るリース債務

リース債務は、消費税及び地方消費税相当額を含んでいる。

3 セグメント情報に関する注記

川崎市下水道事業会計は、公共下水道事業のみを運営しており、事業全体をもって単一セグメントとしているため、セグメント情報の記載は省略している。

4 その他の注記

（１）長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは次のとおりである。

短期リース債務 118,919千円

長期リース債務 268,679千円

（２）貸倒引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、債権の貸倒れによる損失として１４，３１９千円を処理するため、貸倒引当金１４，３１９千円を取り崩す。

(３) 退職給付引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、職員の退職手当として２００，６０６千円を支給するため、退職給付引当金１６５，５００千円を取り崩し、一般会計から雨水処理負担金として３５，１０６千円を繰り入れる。

(４) 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、職員の期末・勤勉手当及び期末・勤勉手当の支給に係る法定福利費として８７６，２６２千円を支給（支払）するため、賞与引当金２４１，５０９千円を取り崩す。

水道事業会計

令和5年度 川崎市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和5年度川崎市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	777,482 戸
(2) 年 間 総 配 水 量	181,572,600 m ³
(3) 1 日 平 均 配 水 量	496,100 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
ア 配 水 施 設 費	3,211,321 千円
イ 耐 震 管 路 等 整 備 事 業	9,622,669 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款	水 道 事 業 収 益	35,224,428 千円
第1項	営 業 収 益	31,559,643 千円
第2項	営 業 外 収 益	3,658,322 千円
第3項	特 別 利 益	6,463 千円

支 出		
第1款	水 道 事 業 費 用	33,743,361 千円
第1項	営 業 費 用	32,750,574 千円
第2項	営 業 外 費 用	969,723 千円
第3項	特 別 損 失	13,064 千円
第4項	予 備 費	10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 11,725,317 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,137,941 千円並びに過年度分損益勘定留保資金 10,587,376 千円で補てんするものとする。）。

		収	入	
第1款	水道事業資本的収入			6,252,392 千円
第1項	企 業 債			5,791,000 千円
第2項	補 助 金			148,795 千円
第3項	負 担 金			312,587 千円
第4項	固 定 資 産 売 却 代 金			10 千円

		支	出	
第1款	水道事業資本的支出			17,977,709 千円
第1項	建 設 改 良 費			14,479,609 千円
第2項	企 業 債 償 還 金			3,477,488 千円
第3項	補 助 金 返 還 金			15,612 千円
第4項	予 備 費			5,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
令和5年度 原・浄・配水施設関連経費	令和5年度から 令和8年度まで	4,188,671 千円
令和5年度 耐震管路等整備事業関連経費	令和5年度から 令和8年度まで	15,203,956 千円
令和5年度 土地借上料	令和6年度から 令和9年度まで	13,393 千円
令和5年度 上下水道局情報基盤 調達及び運用支援業務関連経費	令和6年度から 令和7年度まで	39,716 千円
令和5年度 上下水道料金等業務 システムに係る帳票印刷等業務委託	令和5年度から 令和6年度まで	52,008 千円
令和5年度 メーター修繕関連経費	令和5年度から 令和6年度まで	73,651 千円
令和5年度 JICA草の根技術 協力事業（マカッサル）	令和6年度から 令和7年度まで	44,546 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
水 道 浄 水 1 施 設 等 整 備 事 業	千円 280,000	政府資金、銀行その他 から普通貸借または 証券発行(他の地方公 共団体との共同発行 を含む。)による。起 債の時期は当該年度 とする。ただし、事業 進ちょくまたは財政 その他の都合により、 全部または一部を翌 年度へ繰越して起債 することができる。	年5.0%以内 ただし、利率 見直し方式で 借り入れる資 金について、 利率の見直し を行った後に おいては、当 該見直し後の 年度における 利率とする。	借入れの日から 40 か年以内(据 置期間を含む。)に償還する。た だし、企業財政 の都合により繰 上償還、償還年 限の短縮または 本議決の範囲内 で借換えするこ とができる。
2 耐震管路等 整 備 事 業	5,511,000			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、2,000,000 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、またはそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費 5,582,647 千円
(他会計からの補助金)

第10条 水道事業助成のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、162,612 千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、461,000 千円と定める。

令和 5 年 2 月 13 日提出

川崎市長 福田 紀彦

水道事業会計予算
に関する説明書

令和5年度 川崎市水道
収益的収入
収

款	項	目
1 水道事業収益	1 営業収益	1 給水収益 2 受託給水工事収益 3 その他受託工事収益 4 その他の営業収益
	2 営業外収益	1 受取利息及び配当金 2 他会計補助金 3 分担金 4 水道利用加入金 5 消費税及び 地方消費税還付金 6 長期前受金戻入 7 雑収益
	3 特別利益	1 固定資産売却益 2 過年度損益修正益 3 長期前受金戻入 4 その他特別利益

事業会計予算実施計画

及 び 支 出

入

予 定 額 (千 円)	備 考
35,224,428	
31,559,643	
26,999,626	水道料金収入
4,370	給水装置の修繕等の受託工事収入
19,953	配水管切回工事等受託給水工事以外の受託工事収入
4,535,694	下水道徴収費繰入金等の収入
3,658,322	
320	預金利息等の収入
26,215	川崎縦貫道路関連施設整備事業に対する 一般会計からの補助金
17,299	神奈川県内広域水道企業団からの分担金
1,665,092	水道利用加入金
93,608	消費税及び地方消費税還付金の収入
736,578	償却資産の取得・改良に伴い交付された補助金等の収益化額
1,119,210	土地所有資産の賃貸料等の収入
6,463	
10	固定資産売却差益
122	過年度損益修正益
6,157	償却資産の取得・改良に伴い交付された補助金等の収益化額
174	上記以外の特別利益

支

款	項	目
1 水道事業費用	1 営業費用	1 原水費 2 浄水費 3 受水費 4 配水費 5 給水費 6 受託給水工事費 7 その他受託工事費 8 業務費 9 総係費 10 減価償却費 11 資産減耗費
	2 営業外費用	1 支払利息及び 企業債取扱諸費 2 雑支出
	3 特別損失	1 固定資産売却損 2 過年度損益修正損
	4 予備費	1 予備費

出

予 定 額 (千 円)	備 考
33,743,361	
32,750,574	
999,219	水源涵養 ^{かん} 及び原水設備の維持・作業に要する費用
1,889,132	浄水設備の維持・作業に要する費用
8,970,927	神奈川県内広域水道企業団からの受水に要する費用
2,547,061	配水設備の維持・作業に要する費用
5,391,179	給水装置に附属する給水管及び量水器の維持・作業に要する費用
4,387	給水装置の修繕等の受託工事に要する費用
19,955	受託給水工事以外の受託工事に要する費用
2,516,624	検針、料金の調定、集金及びその他の業務に要する費用
2,068,060	事業活動全般に要する費用
6,803,571	有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費
1,540,459	固定資産の除却費及び撤去費並びにたな卸資産減耗費
969,723	
923,762	企業債利息、借入金利息及び企業債取扱諸手数料
45,961	雑支出
13,064	
10	固定資産売却差損
13,054	過年度損益修正損
10,000	
10,000	予備費

資 本 的 収 入
収

款	項	目
1 水道事業資本の収入		
	1 企 業 債	1 建設企業債
	2 補助金	1 県補助金 2 一般会計補助金
	3 負担金	1 工事負担金 2 他会計負担金
	4 固定資産売却代金	1 固定資産売却代金

及 び 支 出
入

予 定 額 (千 円)	備 考
6,252,392	
5,791,000	
5,791,000	建設改良事業に対する企業債
148,795	
12,398	配水池等の連絡管事業等に対する県補助金
136,397	川崎縦貫道路関連施設整備事業に対する 一般会計からの補助金
312,587	
111,723	工事負担金
200,864	消火栓設置負担金
10	
10	固定資産売却代金

支

款	項	目
1 水道事業資本の支出	1 建設改良費	1 原水施設費 2 浄水施設費 3 配水施設費 4 建物新築改良費 5 固定資産購入費 6 耐震管路等整備事業費 7 川崎縦貫道路 7 関連施設整備費
	2 企業債償還金	1 企業債償還金
	3 補助金返還金	1 国県補助金返還金
	4 予備費	1 予備費

出

予 定 額 (千 円)	備 考
17,977,709	
14,479,609	
321,986	原水施設の改良費
555,585	浄水施設の改良費
3,211,321	配水施設の改良費
223,916	建物の改良費
528,172	量水器等固定資産購入費
9,622,669	耐震管路等整備事業費
15,960	川崎縦貫道路関連施設整備費
3,477,488	
3,477,488	企業債償還元金
15,612	
15,612	国県補助金の返還金
5,000	
5,000	予備費

令和5年度 川崎市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	236,971
減価償却費	6,803,571
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 385
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	25,658
賞与引当金の増減額 (△は減少)	25,066
長期前受金戻入額	△ 742,735
受取利息及び配当金	△ 320
支払利息及び企業債取扱諸費	923,743
固定資産除却費	437,839
未収金の増減額 (△は増加)	76,362
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△ 58
未払金の増減額 (△は減少)	95,951
預り金の増減額 (△は減少)	18,693
たな卸資産の増減額 (△は増加)	<u>47,369</u>
小計	7,947,725
利息及び配当金の受取額	320
利息及び企業債取扱諸費の支払額	<u>△ 914,575</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	7,033,470

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 12,944,219
有形固定資産の売却による収入	20
無形固定資産の取得による支出	△ 195,420
国県補助金の返還による支出	△ 15,612
県補助金による収入	12,398

(水 14)

一般会計補助金による収入	136,397
工事負担金による収入	<u>171,061</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,835,375
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入れによる収入	2,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 2,000,000
リース債務の返済による支出	△ 248,051
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	5,791,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 3,477,488</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,065,461
資金減少額	3,736,444
資金期首残高	<u>17,590,034</u>
資金期末残高	13,853,590

給 与 費

1 総 括

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	1	(32) 553	4,266	2,359,297
前 年 度	1	(33) 546	4,519	2,364,075
比 較	—	(△ 1) 7	△ 253	△ 4,778

注 ()内は、再任用短時間勤務職員の職員数（外数）である。

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本年度	66,768	403,109	74,309
	前年度	70,257	394,296	67,855
	比 較	△ 3,489	8,813	6,454
	区 分	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)
	本年度	15,871	20,849	1,083,800
	前年度	15,206	20,170	1,037,112
	比 較	665	679	46,688

明 細 書

与 費		法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
手 当 (千円)	計 (千円)		
2,314,622	4,678,185	851,720	5,529,905
2,239,785	4,608,379	822,855	5,431,234
74,837	69,806	28,865	98,671

住 居 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
17,819	32,099	16,643	213,640
19,794	31,699	16,831	203,330
△ 1,975	400	△ 188	10,310
退 職 給 付 費 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)		
369,437	278		
362,957	278		
6,480	—		

(2) 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	(18) —	—	25,859
前 年 度	(16) —	—	27,407
比 較	(2) —	—	△ 1,548

注 () 内は、一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める

手当の 内 訳	区 分	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	本 年 度	4,138	3,216	27
	前 年 度	4,362	1,690	1
	比 較	△ 224	1,526	26

与 費		法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
手 当 (千円)	計 (千円)		
18,692	44,551	8,191	52,742
18,762	46,169	7,771	53,940
△ 70	△ 1,618	420	△ 1,198

職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の職員数（外数）である。

期 末 手 当 (千円)
11,311
12,709
△ 1,398

2 給料及び手当の増減額の明細

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	増減額（千円）	増 減 事 由 別 内 訳 （千円）	
給 料	△ 4,778	給与改定に伴う増減分	5,437
		昇給に伴う増加分	25,012
		その他の増減分	△ 35,227
手 当	74,837	制度改正に伴う増減分	24,632
		その他の増減分	50,205

説 明	備 考
給 与 改 定 に 係 る 増 分	給与改定の状況 前年度〔 給料の改定率 0.23% 給与改定実施時期 令和4年4月
昇 給 に 係 る 所 要 額	平均昇給率 1.20%
新陳代謝等に係る減分 48,109 千円 定数増に係る計上額の増分 12,882 千円	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 558人 27人 585人 前年度 570人 9人 579人 増 減 △ 12人 18人 6人
期末・勤勉手当に係る増分 24,632 千円	制度改正の内容 期末・勤勉手当の (改正前) (改正後) 支給月数 4.30月 → 4.40月

(2) 会計年度任用職員

区 分	増減額（千円）	増 減 事 由 別 内 訳 （千円）	
給 料	△ 1,548	そ の 他 の 増 減 分	△ 1,548
手 当	△ 70	そ の 他 の 増 減 分	△ 70

説 明	備 考

3 給料及び手当の状況（会計年度任用職員以外の職員）

(1) 職員 1 人当たり給与

区 分		事務・技術職	技能・業務職
令和 4 年 12 月 1 日現在	平 均 給 料 月 額（円）	330,374	329,825
	平 均 給 与 月 額（円）	588,647	647,090
	平 均 年 齢（歳）	45.01	50.08
令和 3 年 12 月 1 日現在	平 均 給 料 月 額（円）	329,186	331,196
	平 均 給 与 月 額（円）	581,215	647,018
	平 均 年 齢（歳）	45.01	50.05

(2) 初 任 給

区 分	事務・技術職 （円）	技能・業務職 （円）	一 般 会 計 の 制 度	
			一般行政職（円）	技能労務職（円）
高 校 卒	150,300	143,400	150,300	143,400
大 学 卒	182,900	—	182,900	—

(3) 級別職員数

区 分	事 務 ・ 技 術 職			技 能 ・ 業 務 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和 4 年 12月 1 日現在	1 級	25	5.6	1 級	2	1.8
	2 級	109	24.4	2 級	7	6.2
	3 級	(10) 167	(2.2) 37.5	3 級	(5) 85	(4.5) 75.9
	4 級	69	15.5	4 級	13	11.6
	5 級	33	7.4	5 級	—	—
	6 級	26	5.8	6 級	—	—
	7 級	7	1.6	7 級	—	—
	8 級	—	—	8 級	—	—
	計	(10) 436	(2.2) 97.8	計	(5) 107	(4.5) 95.5
令和 3 年 12月 1 日現在	1 級	21	4.6	1 級	1	0.9
	2 級	105	23.2	2 級	8	6.8
	3 級	(15) 176	(3.3) 38.9	3 級	(6) 89	(5.1) 76.1
	4 級	72	15.9	4 級	13	11.1
	5 級	31	6.8	5 級	—	—
	6 級	26	5.7	6 級	—	—
	7 級	7	1.6	7 級	—	—
	8 級	—	—	8 級	—	—
	計	(15) 438	(3.3) 96.7	計	(6) 111	(5.1) 94.9

注 () 内は、再任用短時間勤務職員の職員数・構成比（外数）である。

(級別の基準となる職務)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
事務・技術職	定型的業務を行う職員	高度の知識又は経験を必要とする職員	主任	係 長 担当係長	課長 補佐	課 長 担当課長	部 長 担当部長	担当 理事

区分	1 級	2 級	3 級	4 級
技能・業務職	技能職員 業務職員	相当の技能、経験を必要とする技能職員、業務職員	高度の技能、経験を必要とする技能職員、業務職員	職長

(4) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事務・技術職	技能・業務職
給料総額に対する比率 (%)	0.4	0.1	1.6
支給対象職員の比率 (%) (令和4年12月1日現在)	35.4	20.3	98.0
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	7,112	4,229	9,109
代表的な特殊勤務手当の名称	作業手当、交替勤務手当		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.300) 4.400	有	
前 年 度	(1.125) 2.150	(1.125) 2.150	(2.250) 4.300	有	
一般会計 の 制 度	同 じ	同 じ	同 じ	同 じ	

注 () 内は、再任用職員に係る支給率である。

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者 (月分)	25年勤続 の 者 (月分)	35年勤続 の 者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (2～20％加算)	
一般会計 の 制 度 (支給率等)	同 じ	同 じ	同 じ	同 じ	同 じ	

(7) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
地域手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

債 務 負 担 行 為

事 項	限 度 額	令和4年度末までの 支払義務発生(見込)額	
		期 間	金 額
令和3年度 原・浄・配水施設関連経費	千円 9,043,890	令 和 4 年 度	千円 3,091,156
令和4年度 原・浄・配水施設関連経費	2,944,985	—	—
令和5年度 原・浄・配水施設関連経費	4,188,671	—	—
令和4年度 耐震管路等整備事業関連経費	10,612,196	—	—
令和5年度 耐震管路等整備事業関連経費	15,203,956	—	—
令和3年度 土地借上料	23,291	令 和 4 年 度	7,353
令和4年度 土地借上料	4,332	—	—
令和5年度 土地借上料	13,393	—	—
令和4年度 上下水道お客さまセンター 運営関連経費	1,542,420	—	—
水道料金等徴収に係る関連経費	7,529,391	令和2年度から 令和4年度まで	4,110,022

に 関 す る 調 書

令和５年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
期 間	金 額	企 業 債	国県補助金	そ の 他
令和５年度から 令和７年度まで	千円 3,472,249	千円 631,000	千円 1,422	千円 2,839,827
令和５年度から 令和７年度まで	2,750,119	136,000	34,998	2,579,121
令和５年度から 令和８年度まで	4,188,671	173,000	3,874	4,011,797
令和５年度から 令和７年度まで	5,423,948	3,041,000	—	2,382,948
令和５年度から 令和８年度まで	15,203,956	8,868,000	—	6,335,956
令和５年度から 令和７年度まで	7,493	—	—	7,493
令和５年度から 令和８年度まで	2,861	—	—	2,861
令和６年度から 令和９年度まで	13,393	—	—	13,393
令和５年度から 令和９年度まで	1,275,945	—	—	1,275,945
令和５年度から 令和６年度まで	2,047,977	—	—	2,047,977

事 項	限 度 額	令和４年度末までの 支払義務発生(見込)額	
		期 間	金 額
設備管理システム構築関連経費	千円 141,947	令和元年度から 令和４年度まで	千円 83,564
令和５年度 上下水道局情報基盤調達及び 運用支援業務関連経費	39,716	—	—
令和５年度 上下水道料金等業務システムに 係る帳票印刷等業務委託	52,008	—	—
令和５年度 メーター修繕関連経費	73,651	—	—
令和５年度 ＪＩＣＡ草の根技術協力事業 (マカッサル)	44,546	—	—
令和３年度 水道料金等収納関連経費	349,986	令 和 ４ 年 度	116,662

令和５年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
期 間	金 額	企 業 債	国県補助金	そ の 他
令和５年度から 令和６年度まで	千円 10,920	千円 —	千円 —	千円 10,920
令和６年度から 令和７年度まで	39,716	—	—	39,716
令和５年度から 令和６年度まで	52,008	—	—	52,008
令和５年度から 令和６年度まで	73,651	—	—	73,651
令和６年度から 令和７年度まで	44,546	—	—	44,546
令和５年度から 令和６年度まで	233,324	—	—	233,324

令和5年度 川崎市水道事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営 業 収 益

(1) 給 水 収 益	24,545,115	
(2) 受託給水工事収益	4,074	
(3) その他受託工事収益	19,953	
(4) その他の営業収益	<u>4,153,483</u>	28,722,625

2 営 業 費 用

(1) 原 水 費	923,957	
(2) 浄 水 費	1,766,539	
(3) 受 水 費	8,155,388	
(4) 配 水 費	2,390,615	
(5) 給 水 費	5,065,560	
(6) 受託給水工事費	4,038	
(7) その他受託工事費	18,619	
(8) 業 務 費	2,337,609	
(9) 総 係 費	1,997,190	
(10) 減 価 償 却 費	6,803,571	
(11) 資 産 減 耗 費	<u>1,440,632</u>	<u>30,903,718</u>

営 業 損 失 2,181,093

3 営 業 外 収 益

(1) 受取利息及び配当金	320
(2) 他 会 計 補 助 金	26,215
(3) 分 担 金	15,727
(4) 水道利用加入金	1,513,720

(水 32)

(5) 長期前受金戻入	736,578		
(6) 雑収益	<u>1,110,597</u>	3,403,157	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	923,743		
(2) 雑支出	<u>45,877</u>	<u>969,620</u>	<u>2,433,537</u>
経常利益			252,444
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	10		
(2) 過年度損益修正益	122		
(3) 長期前受金戻入	6,157		
(4) その他特別利益	<u>174</u>	6,463	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	10		
(2) 過年度損益修正損	<u>11,926</u>	<u>11,936</u>	△ 5,473
7 予備費			
(1) 予備費	<u>10,000</u>	<u>10,000</u>	<u>10,000</u>
当年度純利益			236,971
前年度繰越利益剰余金			2,372,621
その他未処分 利益剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処分 利益剰余金			<u><u>2,609,592</u></u>

令和5年度 川崎市水道事業予定貸借対照表
(令和6年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部		
1 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
ア 土 地	3,356,088	
イ 建 物	7,399,748	
減価償却累計額	<u>△ 4,480,140</u>	2,919,608
ウ 構 築 物	288,176,904	
減価償却累計額	<u>△ 138,321,448</u>	149,855,456
エ 機 械 及 び 装 置	26,441,009	
減価償却累計額	<u>△ 14,096,681</u>	12,344,328
オ 車 両 運 搬 具	161,355	
減価償却累計額	<u>△ 117,211</u>	44,144
カ 工 具 器 具 及 び 備 品	931,546	
減価償却累計額	<u>△ 696,388</u>	235,158
キ リ ー ス 資 産	1,285,147	
減価償却累計額	<u>△ 576,978</u>	708,169
ク 建 設 仮 勘 定	<u>5,780,512</u>	
有形固定資産合計		175,243,463
(2) 無 形 固 定 資 産		
ア 地 上 権	15,561	
イ 施 設 利 用 権	1,358,883	
ウ 電 話 加 入 権	5,392	
エ ソ フ ト ウ ェ ア	1,224,629	
オ リ ー ス 資 産	<u>38,052</u>	
無形固定資産合計		2,642,517

(3) 投資その他の資産

ア 出 資 金 11,597,894

イ 破産更生債権等 5,039

貸倒引当金 △ 5,039 0

投資その他の資産合計 11,597,894

固定資産合計 189,483,874

2 流動資産

(1) 現金預金 13,853,590

(2) 未収金 3,102,350

貸倒引当金 △ 25,522 3,076,828

(3) 貯蔵品 472,458

(4) 前払金 2,168,582

(5) その他の流動資産 114

流動資産合計 19,571,572

資産合計 209,055,446

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の
財源に充てる
ための企業債 74,135,686

企業債合計 74,135,686

(2) リース債務 541,869

(3) 引当金

ア 退職給付引当金 4,593,253

引当金合計 4,593,253

固定負債合計 79,270,808

4	流	動	負	債			
(1)	企	業	債				
	ア	建設改良費等の 財源に充てる ための企業債			<u>3,515,995</u>		
		企業債合計				3,515,995	
(2)	リ	ー	ス	債	務	278,798	
(3)	未	払	金			5,511,014	
(4)	預	り	金			2,464,709	
(5)	未	払	費	用		55,499	
(6)	引	当	金				
	ア	賞与引当金			<u>444,012</u>		
		引当金合計				<u>444,012</u>	
		流動負債合計					12,270,027
5	繰	延	収	益			
(1)	長	期	前	受	金		
	ア	受贈財産評価額	6,322,543				
		収益化累計額	<u>△ 3,324,105</u>		2,998,438		
	イ	国県補助金	3,091,297				
		収益化累計額	<u>△ 883,080</u>		2,208,217		
	ウ	一般会計補助金	2,487,516				
		収益化累計額	<u>△ 2,026,370</u>		461,146		
	エ	工事負担金	17,463,665				
		収益化累計額	<u>△ 10,581,428</u>		6,882,237		
	オ	その他長期前受金	126,240				
		収益化累計額	<u>△ 65,297</u>		<u>60,943</u>		
		長期前受金合計				<u>12,610,981</u>	
		繰延収益合計					<u>12,610,981</u>
		負債合計					<u>104,151,816</u>

資 本 の 部

6 資 本 金		102,093,624
7 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
ア 受 贈 財 産 評 価 額	199,664	
イ 国 県 補 助 金	<u>750</u>	
資 本 剰 余 金 合 計		200,414
(2) 利 益 剰 余 金		
ア 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>2,609,592</u>	
利 益 剰 余 金 合 計		<u>2,609,592</u>
剰 余 金 合 計		<u>2,810,006</u>
資 本 合 計		<u>104,903,630</u>
負 債 資 本 合 計		<u><u>209,055,446</u></u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア 貯蔵品

先入先出法による原価法によっている（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法

定額法による（ただし、取替資産については取替法による。）。

(イ) 主な耐用年数

建物	3～60年
構築物	3～80年
機械及び装置	4～50年
車両運搬具	3～12年
工具器具及び備品	2～20年

イ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法

定額法による。

ウ リース資産

(ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

(イ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 引当金の計上方法

ア 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相

当する金額を計上している。

ウ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及び期末・勤勉手当支給に係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

（４）その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

ア 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

なお、控除対象外消費税額については、当年度の費用として処理している。

2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

（１）重要な非資金取引

ア ファイナンス・リース取引による資産の取得

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ次のとおりである。

リース資産 271,104千円

リース債務 298,214千円

イ 受贈財産の受入れによる資産の取得

当年度、新たに計上した受贈財産の受入れによる資産の取得額は次のとおりである。

構築物 60,319千円

3 予定貸借対照表に関する注記

（１）企業債の償還に係る一般会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は1,132,666千円である。

（２）ファイナンス・リース取引に係るリース債務

リース債務は、消費税及び地方消費税相当額を含んでいる。

4 セグメント情報に関する注記

川崎市水道事業会計は、水道事業のみを運営しており、事業全体をもって単一セ

グメントとしているため、セグメント情報の記載は省略している。

5 その他の注記

(1) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは次のとおりである。

短期リース債務 278,798千円

長期リース債務 541,869千円

(2) 貸倒引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、債権の貸倒れによる損失として13,318千円を処理するため、貸倒引当金を13,318千円取り崩す。

(3) 退職給付引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、職員の退職手当として343,779千円を支給するため、退職給付引当金343,779千円を取り崩す。

(4) 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、職員の期末・勤勉手当及び期末・勤勉手当の支給に係る法定福利費として1,277,863千円を支給（支払）するため、賞与引当金415,475千円を取り崩す。

令和4年度 川崎市水道事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営 業 収 益

(1) 給 水 収 益	24,423,780	
(2) 受託給水工事収益	5,255	
(3) その他受託工事収益	4,813	
(4) その他の営業収益	<u>4,184,403</u>	28,618,251

2 営 業 費 用

(1) 原 水 費	891,126	
(2) 浄 水 費	1,603,857	
(3) 受 水 費	8,104,843	
(4) 配 水 費	2,158,522	
(5) 給 水 費	4,315,928	
(6) 受託給水工事費	3,038	
(7) その他受託工事費	4,376	
(8) 業 務 費	2,258,910	
(9) 総 係 費	1,633,688	
(10) 減 価 償 却 費	6,399,702	
(11) 資 産 減 耗 費	<u>2,857,023</u>	<u>30,231,013</u>

営 業 損 失

1,612,762

3 営 業 外 収 益

(1) 受取利息及び配当金	348
(2) 他 会 計 補 助 金	29,231
(3) 分 担 金	28,429

	(4) 水道利用加入金	1,052,492		
	(5) 長期前受金戻入	790,988		
	(6) 雑収益	<u>1,074,589</u>	2,976,077	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	799,252		
	(2) 雑支出	<u>39,925</u>	<u>839,177</u>	<u>2,136,900</u>
	経常利益			524,138
5	特別利益			
	(1) 固定資産売却益	6,602		
	(2) 過年度損益修正益	212		
	(3) 長期前受金戻入	4,279		
	(4) その他特別利益	<u>3,599</u>	14,692	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	<u>8,693</u>	<u>8,693</u>	<u>5,999</u>
	当年度純利益			530,137
	その他未処分 利益剰余金変動額			<u>1,842,484</u>
	当年度未処分 利益剰余金			<u><u>2,372,621</u></u>

令和4年度 川崎市水道事業予定貸借対照表
(令和5年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部		
1 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
ア 土 地	3,356,108	
イ 建 物	7,320,256	
減価償却累計額	<u>△ 4,346,767</u>	2,973,489
ウ 構 築 物	281,435,378	
減価償却累計額	<u>△ 135,386,143</u>	146,049,235
エ 機 械 及 び 装 置	24,561,897	
減価償却累計額	<u>△ 13,584,473</u>	10,977,424
オ 車 両 運 搬 具	161,355	
減価償却累計額	<u>△ 102,245</u>	59,110
カ 工 具 器 具 及 び 備 品	912,918	
減価償却累計額	<u>△ 678,419</u>	234,499
キ リ ー ス 資 産	1,014,072	
減価償却累計額	<u>△ 363,745</u>	650,327
ク 建 設 仮 勘 定	<u>4,628,799</u>	
有形固定資産合計		168,928,991
(2) 無 形 固 定 資 産		
ア 地 上 権	5,933	
イ 施 設 利 用 権	1,441,800	
ウ 電 話 加 入 権	5,392	
エ ソ フ ト ウ ェ ア	1,334,732	
オ リ ー ス 資 産	55,087	
カ 無 形 固 定 資 産 仮 勘 定	<u>9,960</u>	
無形固定資産合計		2,852,904

(3) 投資その他の資産		
ア 出 資 金	11,597,894	
イ 破産更生債権等	4,981	
貸倒引当金	<u>△ 4,981</u>	<u>0</u>
投資その他の資産合計		<u>11,597,894</u>
固定資産合計		183,379,789
2 流動資産		
(1) 現金預金		17,590,034
(2) 未 収 金	3,037,186	
貸倒引当金	<u>△ 25,965</u>	<u>3,011,221</u>
(3) 貯 蔵 品		515,838
(4) 前 払 金		2,666,111
(5) その他の流動資産		<u>114</u>
流動資産合計		<u>23,783,318</u>
資 産 合 計		<u><u>207,163,107</u></u>

負 債 の 部

3 固定負債		
(1) 企 業 債		
ア 建設改良費等の 財源に充てる ための企業債	<u>71,860,681</u>	
企業債合計		71,860,681
(2) リ ー ス 債 務		542,052
(3) 引 当 金		
ア 退職給付引当金	<u>4,567,595</u>	
引当金合計		<u>4,567,595</u>
固定負債合計		76,970,328

4	流	動	負	債			
(1)	企	業	債				
	ア	建設改良費等の 財源に充てる ための企業債			<u>3,477,488</u>		
		企業債合計				3,477,488	
(2)	リ	ー	ス	債	務	233,415	
(3)	未	払	金			6,059,768	
(4)	預	り	金			2,446,016	
(5)	未	払	費	用		46,331	
(6)	引	当	金				
	ア	賞与引当金			<u>415,475</u>		
		引当金合計				<u>415,475</u>	
		流動負債合計					12,678,493
5	繰	延	収	益			
(1)	長	期	前	受	金		
	ア	受贈財産評価額	6,390,855				
		収益化累計額	<u>△ 3,289,190</u>		3,101,665		
	イ	国県補助金	3,096,980				
		収益化累計額	<u>△ 803,778</u>		2,293,202		
	ウ	一般会計補助金	2,352,087				
		収益化累計額	<u>△ 1,940,847</u>		411,240		
	エ	工事負担金	17,423,496				
		収益化累計額	<u>△ 10,445,939</u>		6,977,557		
	オ	その他長期前受金	127,784				
		収益化累計額	<u>△ 63,821</u>		<u>63,963</u>		
		長期前受金合計			<u>12,847,627</u>		
		繰延収益合計					<u>12,847,627</u>
		負債合計					<u>102,496,448</u>

資 本 の 部

6 資 本 金		102,093,624
7 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
ア 受 贈 財 産 評 価 額	199,664	
イ 国 県 補 助 金	<u>750</u>	
資 本 剰 余 金 合 計		200,414
(2) 利 益 剰 余 金		
ア 当 年 度 未 処 分		
利 益 剰 余 金	<u>2,372,621</u>	
利 益 剰 余 金 合 計		<u>2,372,621</u>
剰 余 金 合 計		<u>2,573,035</u>
資 本 合 計		<u>104,666,659</u>
負 債 資 本 合 計		<u>207,163,107</u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア 貯蔵品

先入先出法による原価法によっている（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法

定額法による（ただし、取替資産については取替法による。）。

(イ) 主な耐用年数

建物	3～60年
構築物	3～80年
機械及び装置	4～50年
車両運搬具	3～12年
工具器具及び備品	2～20年

イ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法

定額法による。

ウ リース資産

(ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

(イ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 引当金の計上方法

ア 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相

当する金額を計上している。

ウ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及び期末・勤勉手当支給に係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

（４）その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

ア 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

なお、控除対象外消費税額については、当年度の費用として処理している。

2 予定貸借対照表に関する注記

（１）企業債の償還に係る一般会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して１年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は１，２６９，０６３千円である。

（２）ファイナンス・リース取引に係るリース債務

リース債務は、消費税及び地方消費税相当額を含んでいる。

3 セグメント情報に関する注記

川崎市水道事業会計は、水道事業のみを運営しており、事業全体をもって単一セグメントとしているため、セグメント情報の記載は省略している。

4 その他の注記

（１）長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第２３４条の３に基づく長期継続契約に係るものは次のとおりである。

短期リース債務 ２３３，４１５千円

長期リース債務 ５４２，０５２千円

（２）貸倒引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、債権の貸倒れによる損失として１３，５８７千円を処理するため、貸倒引当金１３，５８７千円を取り崩す。

(3) 退職給付引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、職員の退職手当として318,750千円を支給するため、退職給付引当金318,750千円を取り崩す。

(4) 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、職員の期末・勤勉手当及び期末・勤勉手当の支給に係る法定福利費として1,182,515千円を支給（支払）するため、賞与引当金393,203千円を取り崩す。

工業用水道事業会計

令和 5 年度 川崎市工業用水道事業会計予算

(総則)

第 1 条 令和 5 年度川崎市工業用水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 事 業 所 数	57 社 77 工場
(2) 年 間 総 契 約 水 量	188,570,520 m ³
(3) 1 日 当 た り 契 約 水 量	515,220 m ³
(4) 主 要 な 建 設 改 良 事 業	
ア 浄 水 施 設 費	1,184,024 千円
イ 配 水 施 設 費	624,802 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第 1 款 工 業 用 水 道 事 業 収 益	7,894,551 千円
第 1 項 営 業 収 益	7,705,305 千円
第 2 項 営 業 外 収 益	189,226 千円
第 3 項 特 別 利 益	20 千円

支 出

第 1 款 工 業 用 水 道 事 業 費 用	7,668,431 千円
第 1 項 営 業 費 用	7,569,473 千円
第 2 項 営 業 外 費 用	88,751 千円
第 3 項 特 別 損 失	207 千円
第 4 項 予 備 費	10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,943,258 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 177,307 千円、減債積立金 619,717 千円並びに過年度分損益勘定留保資金 1,146,234 千円で補てんするものとする。）。

		収	入
第1款	工業用水道事業資本的収入		1,149,157 千円
第1項	企業債		987,000 千円
第2項	補助金		162,147 千円
第3項	固定資産売却代金		10 千円
		支	出
第1款	工業用水道事業資本的支出		3,092,415 千円
第1項	建設改良費		2,467,698 千円
第2項	企業債償還金		619,717 千円
第3項	予備費		5,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
令和5年度 原・浄・配水施設関連経費	令和5年度から 令和8年度まで	14,824,861 千円
令和5年度 土地借上料	令和6年度から 令和7年度まで	9,033 千円
令和5年度 自動検針 情報管理システム関連経費	令和5年度から 令和6年度まで	180,907 千円
令和5年度 上下水道局情報基盤 調達及び運用支援業務関連経費	令和6年度から 令和7年度まで	5,512 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
工業用水道 1 浄水施設等 整備事業	千円 617,000	政府資金、銀行その他から普通貸借または証券発行(他の地方公共団体との共同発行を含む。)による。起債の時期は当該年度とする。ただし、事業進ちよくまたは財政その他の都合により、全部または一部を翌年度へ繰越して起債することができる。	年5.0%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の年度における利率とする。	借入れの日から40 か年以内(据置期間を含む。)に償還する。ただし、企業財政の都合により繰上償還、償還年限の短縮または本議決の範囲内で借換えすることができる。
工業用水道 2 配水施設等 整備事業	370,000			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、500,000 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、またはそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費 682,523 千円

(他会計からの補助金)

第10条 工業用水道事業助成のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、165,675 千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、8,900 千円と定める。

令和 5 年 2 月 1 3 日提出

川崎市長 福田 紀彦

工業用水道事業会計予算
に 関 す る 説 明 書

令和5年度 川崎市工業用水道
収益的収入
収

款	項	目
1 工業用水道事業収益	1 営業収益	1 給水収益 2 受託工事収益 3 その他の営業収益
	2 営業外収益	1 受取利息及び配当金 2 他会計補助金 3 消費税及び地方消費税還付金 4 長期前受金戻入 5 雑収益
	3 特別利益	1 固定資産売却益 2 長期前受金戻入

事業会計予算実施計画

及 び 支 出

入

予 定 額 (千 円)	備 考
7,894,551	
7,705,305	
7,667,879	工業用水道料金収入
24,167	受託工事収入
13,259	上記以外の営業収益
189,226	
119	預金利息の収入
15,128	川崎縦貫道路関連施設整備事業に対する 一般会計からの補助金
40,701	消費税及び地方消費税還付金の収入
107,282	償却資産の取得・改良に伴い交付された補助金等の収益化額
25,996	土地所有資産の賃貸料等の収入
20	
10	固定資産売却差益
10	償却資産の取得・改良に伴い交付された補助金等の収益化額

支

款	項	目
1 工業用水道事業費用	1 営業費用	1 原水費 2 浄水費 3 配水費 4 給水費 5 受託工事費 6 総係費 7 減価償却費 8 資産減耗費
	2 営業外費用	1 支払利息及び 企業債取扱諸費 2 雑支出
	3 特別損失	1 固定資産売却損 2 過年度損益修正損
	4 予備費	1 予備費

出

予 定 額 (千 円)	備 考
7,668,431	
7,569,473	
3,875,026	水道事業からの受水に要する費用、水源涵養 ^{かん} 及び 原水設備の維持・作業に要する費用
1,485,310	浄水設備の維持・作業に要する費用
351,240	配水設備の維持・作業に要する費用
117,244	量水器の維持・作業に要する費用
24,168	受託工事に要する費用
345,453	事業活動全般に要する費用
1,113,770	有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費
257,262	固定資産の除却費及び撤去費並びにたな卸資産減耗費
88,751	
88,372	企業債利息、借入金利息及び企業債取扱諸手数料
379	雑支出
207	
10	固定資産売却差損
197	過年度損益修正損
10,000	
10,000	予備費

資 本 的 収 入
収

款	項	目
1 工 業 用 水 道 事 業 資 本 的 収 入	1 企 業 債	1 建 設 企 業 債
	2 補 助 金	1 国 庫 補 助 金 2 一 般 会 計 補 助 金
	3 固 定 資 産 売 却 代 金	1 固 定 資 産 売 却 代 金

及 び 支 出
入

予 定 額 (千 円)	備 考
1,149,157	
987,000	
987,000	建設改良事業に対する企業債
162,147	
11,600	浸水対策事業に対する国庫補助金
150,547	川崎縦貫道路関連施設整備事業に対する 一般会計からの補助金
10	
10	固定資産売却代金

支

款	項	目
1 工業用水事業 資本的支出	1 建設改良費	1 原水施設費 2 浄水施設費 3 配水施設費 4 建物新築改良費 5 固定資産購入費
	2 企業債償還金	1 企業債償還金
	3 予備費	1 予備費

出

予 定 額 (千 円)	備 考
3,092,415	
2,467,698	
279,124	原水施設の改良費
1,184,024	浄水施設の改良費
624,802	配水施設の改良費
257,973	建物の改良費
121,775	量水器等固定資産購入費
619,717	
619,717	企業債償還元金
5,000	
5,000	予備費

令和５年度 川崎市工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和５年４月１日から令和６年３月３１日まで)

(単位 千円)

１ 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	6,923
減価償却費	1,113,770
退職給付引当金の増減額（△は減少）	30,089
賞与引当金の増減額（△は減少）	3,245
長期前受金戻入額	△ 107,292
受取利息及び配当金	△ 119
支払利息及び企業債取扱諸費	88,359
固定資産除却費	25,045
未収金の増減額（△は増加）	△ 1,840
未払金の増減額（△は減少）	26,196
預り金の増減額（△は減少）	325
たな卸資産の増減額（△は増加）	<u>167</u>
小計	1,184,868
利息及び配当金の受取額	119
利息及び企業債取扱諸費の支払額	<u>△ 88,225</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,096,762

２ 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 2,029,554
有形固定資産の売却による収入	20
無形固定資産の取得による支出	△ 104,766
国庫補助金による収入	11,600
一般会計補助金による収入	<u>150,547</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,972,153

(工 14)

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	500,000
一時借入金の返済による支出	△ 500,000
リース債務の返済による支出	△ 24,381
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	987,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 619,717</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	342,902
資金減少額	532,489
資金期首残高	<u>9,451,062</u>
資金期末残高	8,918,573

給 与 費

1 総 括

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	—	(2) 75	55	308,471
前 年 度	—	(2) 78	114	320,920
比 較	—	(—) △ 3	△ 59	△ 12,449

注 ()内は、再任用短時間勤務職員の職員数（外数）である。

手当の内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本年度	5,579	51,237	10,188
	前年度	7,140	53,550	10,027
	比 較	△ 1,561	△ 2,313	161
	区 分	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)
	本年度	2,301	3,300	135,965
	前年度	3,055	3,630	140,676
	比 較	△ 754	△ 330	△ 4,711

明 細 書

与 手 当 (千円)	費 計 (千円)	法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
264, 476	573, 002	106, 196	679, 198
276, 310	597, 344	109, 322	706, 666
△ 11, 834	△ 24, 342	△ 3, 126	△ 27, 468

住 居 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
3, 220	5, 663	2, 119	14, 221
3, 379	4, 800	2, 439	14, 989
△ 159	863	△ 320	△ 768
退 職 給 付 費 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)		
30, 635	48		
32, 583	42		
△ 1, 948	6		

(2) 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	(1) —	—	1,663
前 年 度	(1) —	—	1,639
比 較	(—) —	—	24

注 () 内は、一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める

手当の 内 訳	区 分	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	266	33	1
	前 年 度	262	87	—
	比 較	4	△ 54	1

与 費		法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
手 当 (千円)	計 (千円)		
947	2,610	715	3,325
950	2,589	436	3,025
△ 3	21	279	300

職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の職員数（外数）である。

期 末 手 当 (千円)
647
601
46

2 給料及び手当の増減額の明細

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	増減額（千円）	増 減 事 由 別 内 訳 （千円）	
給 料	△ 12,449	給与改定に伴う増減分	738
		昇給に伴う増加分	4,052
		その他の増減分	△ 17,239
手 当	△ 11,834	制度改正に伴う増減分	3,090
		その他の増減分	△ 14,924

説 明	備 考
給 与 改 定 に 係 る 増 分	給与改定の状況 前年度〔 給料の改定率 0.23% 給与改定実施時期 令和4年4月
昇 給 に 係 る 所 要 額	平均昇給率 1.40%
新陳代謝等に係る減分 10,798 千円 定数減に係る計上額の減分 6,441 千円	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 76人 1人 77人 前年度 75人 5人 80人 増 減 1人 △4人 △3人
期末・勤勉手当に係る増分 3,090 千円	制度改正の内容 期末・勤勉手当の (改正前) (改正後) 支給月数 4.30月 → 4.40月

(2) 会計年度任用職員

区 分	増減額（千円）	増 減 事 由 別 内 訳 （千円）	
給 料	24	そ の 他 の 増 減 分	24
手 当	△ 3	そ の 他 の 増 減 分	△ 3

説 明	備 考

3 給料及び手当の状況（会計年度任用職員以外の職員）

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術職	技能・業務職
令和4年 12月1日現在	平均給料月額（円）	319,521	302,933
	平均給与月額（円）	553,491	520,844
	平均年齢（歳）	44.10	56.07
令和3年 12月1日現在	平均給料月額（円）	321,722	302,233
	平均給与月額（円）	554,525	538,004
	平均年齢（歳）	46.06	55.07

(2) 初任給

区 分	事務・技術職 （円）	技能・業務職 （円）	一般会計の制度	
			一般行政職（円）	技能労務職（円）
高校卒	150,300	143,400	150,300	143,400
大学卒	182,900	—	182,900	—

(3) 級別職員数

区 分	事 務 ・ 技 術 職			技 能 ・ 業 務 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和4年 12月1日現在	1 級	4	5.5	1 級	—	—
	2 級	22	30.1	2 級	—	—
	3 級	22	30.1	3 級	3	100.0
	4 級	15	20.6	4 級	—	—
	5 級	4	5.5	5 級	—	—
	6 級	6	8.2	6 級	—	—
	7 級	—	—	7 級	—	—
	8 級	—	—	8 級	—	—
	計	(—) 73	(—) 100.0	計	(—) 3	(—) 100.0
令和3年 12月1日現在	1 級	—	—	1 級	—	—
	2 級	21	29.2	2 級	—	—
	3 級	27	37.5	3 級	3	100.0
	4 級	13	18.1	4 級	—	—
	5 級	5	6.9	5 級	—	—
	6 級	6	8.3	6 級	—	—
	7 級	—	—	7 級	—	—
	8 級	—	—	8 級	—	—
	計	(—) 72	(—) 100.0	計	(—) 3	(—) 100.0

注 () 内は、再任用短時間勤務職員の職員数・構成比（外数）である。

(級別の基準となる職務)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
事務・技術職	定型的業務を行う職員	高度の知識又は経験を必要とする職員	主任	係長 担当係長	課長 補佐	課長 担当課長	部長 担当部長	担当理事

区分	1 級	2 級	3 級	4 級
技能・業務職	技能職員 業務職員	相当の技能、経験を必要とする技能職員、業務職員	高度の技能、経験を必要とする技能職員、業務職員	職長

(4) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事務・技術職	技能・業務職
給料総額に対する比率 (%)	0.3	0.2	1.5
支給対象職員の比率 (%) (令和4年12月1日現在)	32.9	30.9	100.0
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	7,063	6,391	9,861
代表的な特殊勤務手当の名称	作業手当、交替勤務手当		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.300) 4.400	有	
前 年 度	(1.125) 2.150	(1.125) 2.150	(2.250) 4.300	有	
一般会計 の 制 度	同 じ	同 じ	同 じ	同 じ	

注 () 内は、再任用職員に係る支給率である。

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者 (月分)	25年勤続 の 者 (月分)	35年勤続 の 者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期 退職特例措置 (2～20%加算)	
一般会計 の 制 度 (支給率等)	同 じ	同 じ	同 じ	同 じ	同 じ	

(7) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
地域手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

債 務 負 担 行 為

事 項	限 度 額	令和4年度末までの 支払義務発生(見込)額	
		期 間	金 額
令和3年度 原・浄・配水施設関連経費	千円 1,856,271	令 和 4 年 度	千円 933,011
令和4年度 原・浄・配水施設関連経費	2,381,347	—	—
令和5年度 原・浄・配水施設関連経費	14,824,861	—	—
令和4年度 土地借上料	252	—	—
令和5年度 土地借上料	9,033	—	—
令和4年度 生田浄水場 運転監視・保守点検関連経費	1,993,310	令 和 4 年 度	—
設備管理システム構築関連経費	97,349	令和元年度から 令和4年度まで	57,310
令和5年度 自動検針 情報管理システム関連経費	180,907	—	—
令和5年度 上下水道局情報基盤調達及び 運用支援業務関連経費	5,512	—	—

に 関 す る 調 書

令和5年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
期 間	金 額	企 業 債	国庫補助金	そ の 他
令和5年度から 令和7年度まで	千円 674,133	千円 388,000	千円 —	千円 286,133
令和5年度から 令和7年度まで	2,124,201	1,002,000	11,600	1,110,601
令和5年度から 令和8年度まで	14,824,861	6,720,000	—	8,104,861
令和5年度から 令和6年度まで	212	—	—	212
令和6年度から 令和7年度まで	9,033	—	—	9,033
令和5年度から 令和9年度まで	1,403,933	—	—	1,403,933
令和5年度から 令和6年度まで	7,488	—	—	7,488
令和5年度から 令和6年度まで	180,907	—	—	180,907
令和6年度から 令和7年度まで	5,512	—	—	5,512

令和5年度 川崎市工業用水道事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営 業 収 益

(1) 給 水 収 益	6,970,800	
(2) 受 託 工 事 収 益	22,244	
(3) その他の営業収益	<u>12,058</u>	7,005,102

2 営 業 費 用

(1) 原 水 費	3,531,883	
(2) 浄 水 費	1,369,901	
(3) 配 水 費	329,345	
(4) 給 水 費	109,160	
(5) 受 託 工 事 費	22,062	
(6) 総 係 費	334,639	
(7) 減 価 償 却 費	1,113,770	
(8) 資 産 減 耗 費	<u>236,166</u>	<u>7,046,926</u>

営 業 損 失 41,824

3 営 業 外 収 益

(1) 受取利息及び配当金	119	
(2) 他 会 計 補 助 金	15,128	
(3) 長期前受金戻入	107,282	
(4) 雑 収 益	<u>25,127</u>	147,656

4 営 業 外 費 用

(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	88,359	
----------------------------------	--------	--

(工 30)

	(2) 雑 支 出	<u>363</u>	<u>88,722</u>	<u>58,934</u>
	経 常 利 益			17,110
5	特 別 利 益			
	(1) 固定資産売却益	10		
	(2) 長期前受金戻入	<u>10</u>	20	
6	特 別 損 失			
	(1) 固定資産売却損	10		
	(2) 過年度損益修正損	<u>197</u>	<u>207</u>	△ 187
7	予 備 費			
	(1) 予 備 費	<u>10,000</u>	<u>10,000</u>	<u>10,000</u>
	当 年 度 純 利 益			6,923
	前年度繰越利益剰余金			876,716
	そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額			<u>619,717</u>
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			<u><u>1,503,356</u></u>

令和5年度 川崎市工業用水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部			
1	固 定 資 産		
	(1) 有 形 固 定 資 産		
	ア 土 地	571,702	
	イ 建 物	3,576,167	
	減価償却累計額	<u>△ 1,583,048</u>	1,993,119
	ウ 構 築 物	33,593,970	
	減価償却累計額	<u>△ 20,951,777</u>	12,642,193
	エ 機 械 及 び 装 置	12,417,188	
	減価償却累計額	<u>△ 8,050,974</u>	4,366,214
	オ 車 両 運 搬 具	2,346	
	減価償却累計額	<u>△ 998</u>	1,348
	カ 工 具 器 具 及 び 備 品	118,704	
	減価償却累計額	<u>△ 84,753</u>	33,951
	キ リ ー ス 資 産	116,016	
	減価償却累計額	<u>△ 43,549</u>	72,467
	ク 建 設 仮 勘 定	<u>1,025,045</u>	
	有形固定資産合計		20,706,039
	(2) 無 形 固 定 資 産		
	ア 施 設 利 用 権	1,530,551	
	イ 電 話 加 入 権	297	
	ウ ソ フ ト ウ ェ ア	97,728	
	エ リ ー ス 資 産	<u>5,499</u>	
	無形固定資産合計		<u>1,634,075</u>
	固 定 資 産 合 計		22,340,114

2	流	動	資	産		
(1)	現	金	預	金	8,918,573	
(2)	未		収	金	1,205,717	
(3)	貯		蔵	品	2,847	
(4)	前		払	金	<u>243,220</u>	
			流	動	資	産
			合	計		<u>10,370,357</u>
			資	産	合	計
						<u>32,710,471</u>

負 債 の 部

3	固	定	負	債		
(1)	企		業	債		
	ア	建	設	改	良	費
		財	源	に	充	て
		た	め	の	企	業
					債	
					<u>6,732,479</u>	
			企	業	債	合
			合	計		6,732,479
(2)	リ	ー	ス	債	務	58,389
(3)	引		当	金		
	ア	退	職	給	付	引
					当	金
					<u>625,694</u>	
			引	当	金	合
			合	計		<u>625,694</u>
			固	定	負	債
			合	計		7,416,562

4	流	動	負	債		
(1)	企		業	債		
	ア	建	設	改	良	費
		財	源	に	充	て
		た	め	の	企	業
					債	
					<u>587,517</u>	
			企	業	債	合
			合	計		587,517
(2)	リ	ー	ス	債	務	27,359
(3)	未		払	金	1,435,114	
(4)	預		り	金	4,894	
(5)	未		払	費	用	3,366

(6) 引 当 金

ア 賞 与 引 当 金

55,385

引 当 金 合 計

55,385

流 動 負 債 合 計

2,113,635

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

ア 受 贈 財 産 評 価 額 135,306

収 益 化 累 計 額 △ 109,652 25,654

イ 国 県 補 助 金 1,007,285

収 益 化 累 計 額 △ 714,190 293,095

ウ 一 般 会 計 補 助 金 2,441,318

収 益 化 累 計 額 △ 1,830,540 610,778

エ 工 事 負 担 金 3,526,808

収 益 化 累 計 額 △ 3,267,960 258,848

長 期 前 受 金 合 計 1,188,375

繰 延 収 益 合 計 1,188,375

負 債 合 計 10,718,572

資 本 の 部

6 資 本 金

20,138,271

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

ア 国 県 補 助 金

40,714

資 本 剰 余 金 合 計

40,714

(2) 利 益 剰 余 金

ア 減 債 積 立 金 309,558

イ 当 年 度 未 処 分 金
利 益 剰 余 金 1,503,356

利 益 剰 余 金 合 計 1,812,914

剩 余 金 合 計	<u>1,853,628</u>
資 本 合 計	<u>21,991,899</u>
負 債 資 本 合 計	<u><u>32,710,471</u></u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア 貯蔵品

先入先出法による原価法によっている（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法

定額法による。

(イ) 主な耐用年数

建物	6～50年
構築物	8～80年
機械及び装置	4～60年
車両運搬具	3～12年
工具器具及び備品	2～20年

イ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法

定額法による。

ウ リース資産

(ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

(イ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及び期末・勤勉手当支給に係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負

担に属する額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

ア 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

なお、控除対象外消費税額については、当年度の費用として処理している。

2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

(1) 重要な非資金取引

ア ファイナンス・リース取引による資産の取得

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ次のとおりである。

リース資産 19,842千円

リース債務 21,826千円

3 予定貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る一般会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は597,711千円である。

(2) ファイナンス・リース取引に係るリース債務

リース債務は、消費税及び地方消費税相当額を含んでいる。

4 セグメント情報に関する注記

川崎市工業用水道事業会計は、工業用水道事業のみを運営しており、事業全体をもって単一セグメントとしているため、セグメント情報の記載は省略している。

5 その他の注記

(1) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは次のとおりである。

短期リース債務 27,359千円

長期リース債務 58,389千円

(2) 退職給付引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、職員の退職手当として546千円を支給するため、退職給付引当金546千円を取り崩す。

(3) 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、職員の期末・勤勉手当及び期末・勤勉手当の支給に係る法定福利費として159,434千円を支給（支払）するため、賞与引当金51,854千円を取り崩す。

令和4年度 川崎市工業用水道事業予定損益計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営 業 収 益

(1) 給 水 収 益	6,963,238	
(2) 受 託 工 事 収 益	5,807	
(3) その他の営業収益	<u>14,342</u>	6,983,387

2 営 業 費 用

(1) 原 水 費	3,460,756	
(2) 浄 水 費	1,179,364	
(3) 配 水 費	352,353	
(4) 給 水 費	101,864	
(5) 受 託 工 事 費	5,584	
(6) 総 係 費	333,086	
(7) 減 価 償 却 費	1,114,055	
(8) 資 産 減 耗 費	<u>280,885</u>	<u>6,827,947</u>

営 業 利 益	155,440
---------	---------

3 営 業 外 収 益

(1) 受取利息及び配当金	136	
(2) 他 会 計 補 助 金	18,600	
(3) 長期前受金戻入	113,693	
(4) 雑 収 益	<u>37,629</u>	170,058

4 営 業 外 費 用

(1) 支 払 利 息 及 び
企 業 債 取 扱 諸 費

88,186

(2) 雑 支 出

344

88,530

81,528

経 常 利 益

236,968

当 年 度 純 利 益

236,968

そ の 他 未 処 分
利 益 剰 余 金 変 動 額

639,748

当 年 度 未 処 分
利 益 剰 余 金

876,716

令和4年度 川崎市工業用水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部			
1	固 定 資 産		
	(1) 有 形 固 定 資 産		
	ア 土 地	571,712	
	イ 建 物	3,270,201	
	減価償却累計額	<u>△ 1,503,076</u>	1,767,125
	ウ 構 築 物	32,619,843	
	減価償却累計額	<u>△ 20,569,055</u>	12,050,788
	エ 機 械 及 び 装 置	11,864,834	
	減価償却累計額	<u>△ 7,665,937</u>	4,198,897
	オ 車 両 運 搬 具	2,346	
	減価償却累計額	<u>△ 917</u>	1,429
	カ 工 具 器 具 及 び 備 品	122,926	
	減価償却累計額	<u>△ 80,825</u>	42,101
	キ リ ー ス 資 産	98,982	
	減価償却累計額	<u>△ 26,982</u>	72,000
	ク 建 設 仮 勘 定		<u>832,000</u>
	有形固定資産合計		19,536,052
	(2) 無 形 固 定 資 産		
	ア 地 上 権	5	
	イ 施 設 利 用 権	1,564,423	
	ウ 電 話 加 入 権	297	
	エ ソ フ ト ウ ェ ア	118,701	
	オ リ ー ス 資 産	9,132	
	無形固定資産合計		<u>1,692,558</u>
	固 定 資 産 合 計		21,228,610

2	流	動	資	産		
(1)	現	金	預	金	9,451,062	
(2)	未		収	金	1,203,877	
(3)	貯		蔵	品	3,014	
(4)	前		払	金	<u>192,177</u>	
	流	動	資	産	合	計
						<u>10,850,130</u>
	資	産	合	計		<u>32,078,740</u>

負 債 の 部

3	固	定	負	債		
(1)	企		業	債		
	ア	建	設	改	良	費
		財	源	に	充	て
		た	め	の	企	業
					債	
					<u>6,332,996</u>	
	企	業	債	合	計	6,332,996
(2)	リ	ー	ス	債	務	65,351
(3)	引		当	金		
	ア	退	職	給	付	引
					当	金
					<u>595,605</u>	
	引	当	金	合	計	<u>595,605</u>
	固	定	負	債	合	計
						6,993,952

4	流	動	負	債		
(1)	企		業	債		
	ア	建	設	改	良	費
		財	源	に	充	て
		た	め	の	企	業
					債	
					<u>619,717</u>	
	企	業	債	合	計	619,717
(2)	リ	ー	ス	債	務	23,846
(3)	未		払	金	1,263,074	
(4)	預		り	金	4,569	
(5)	未		払	費	用	3,232

(6) 引 当 金

ア 賞 与 引 当 金

51,854

引 当 金 合 計

51,854

流 動 負 債 合 計

1,966,292

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

ア 受 贈 財 産 評 価 額 135,306

収 益 化 累 計 額 △ 108,332 26,974

イ 国 県 補 助 金 995,685

収 益 化 累 計 額 △ 691,106 304,579

ウ 一 般 会 計 補 助 金 2,290,771

収 益 化 累 計 額 △ 1,757,379 533,392

エ 工 事 負 担 金 3,528,028

収 益 化 累 計 額 △ 3,259,453 268,575

長 期 前 受 金 合 計

1,133,520

繰 延 収 益 合 計

1,133,520

負 債 合 計

10,093,764

資 本 の 部

6 資 本 金

20,138,271

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

ア 国 県 補 助 金

40,714

資 本 剰 余 金 合 計

40,714

(2) 利 益 剰 余 金

ア 減 債 積 立 金 929,275

イ 年 度 未 処 分 金 876,716

利 益 剰 余 金 合 計

1,805,991

剩 余 金 合 計	<u>1,846,705</u>
資 本 合 計	<u>21,984,976</u>
負 債 資 本 合 計	<u><u>32,078,740</u></u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア 貯蔵品

先入先出法による原価法によっている（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法

定額法による。

(イ) 主な耐用年数

建物	6～50年
構築物	8～80年
機械及び装置	4～60年
車両運搬具	3～12年
工具器具及び備品	2～20年

イ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法

定額法による。

ウ リース資産

(ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

(イ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及び期末・勤勉手当支給に係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負

担に属する額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

ア 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

なお、控除対象外消費税額については、当年度の費用として処理している。

2 予定貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る一般会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は748,257千円である。

(2) ファイナンス・リース取引に係るリース債務

リース債務は、消費税及び地方消費税相当額を含んでいる。

3 セグメント情報に関する注記

川崎市工業用水道事業会計は、工業用水道事業のみを運営しており、事業全体をもって単一セグメントとしているため、セグメント情報の記載は省略している。

4 その他の注記

(1) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは次のとおりである。

短期リース債務 23,846千円

長期リース債務 65,351千円

(2) 退職給付引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、職員の退職手当として19,878千円を支給するため、退職給付引当金19,878千円を取り崩す。

(3) 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、職員の期末・勤勉手当及び期末・勤勉手当の支給に係る法定福利費として148,558千円を支給（支払）するため、賞与引当金51,024千円を取り崩す。

自動車運送事業会計

令和5年度 川崎市自動車運送事業会計予算

(総 則)

第1条 令和5年度川崎市自動車運送事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(項 目)	(乗 合)	(貸 切)
(1) 車 両 数	308 両	5 両
(2) 年 間 走 行 キ ロ	11,198 千km	27 千km
(3) 年 間 輸 送 人 員	41,996 千人	151 千人
(4) 1 日 平 均 輸 送 人 員	114,743 人	413 人
(5) 主要な建設改良事業		
ア 運輸安全マネジメント推進事業		73,722 千円
イ 乗合自動車購入費		1,380,093 千円
ウ バス運行情報提供事業		36,054 千円
エ 営業所施設整備事業		9,702 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 自動車運送事業収益	9,603,538 千円
第1項 営 業 収 益	8,266,927 千円
第2項 営 業 外 収 益	1,335,611 千円
第3項 特 別 利 益	1,000 千円

支 出

第1款	自動車運送事業費用	9,669,265 千円
第1項	営業費用	9,394,116 千円
第2項	営業外費用	263,649 千円
第3項	特別損失	1,500 千円
第4項	予備費	10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 803,670 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 147,434 千円並びに当年度分損益勘定留保資金 413,996 千円で補てんし、なお不足する額 242,240 千円は一時借入金で措置するものとする。）。

収 入

第1款	自動車運送事業 資本的収入	1,697,669 千円
第1項	企業債	1,294,000 千円
第2項	国庫補助金	86,299 千円
第3項	県交付金	4,080 千円
第4項	一般会計補助金	313,290 千円

支 出

第1款	自動車運送事業 資本的支出	2,501,339 千円
第1項	建設改良費	1,607,139 千円
第2項	企業債償還金	519,660 千円
第3項	投資	364,540 千円
第4項	予備費	10,000 千円

(企 業 債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
自動車運送事業	千円 1,172,000	政府資金、銀行その他から普通貸借または証券発行（他の地方公共団体との共同発行を含む。）による。起債の時期は当該年度とする。ただし、事業進捗または財政その他の都合により、全部または一部を翌年度へ繰越して起債することができる。	年5.0%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の年度における利率とする。	借入れの日から30か年以内（据置期間を含む。）に償還する。ただし、企業財政の都合により繰上償還、償還年限の短縮または本議決の範囲内で借換えすることができる。
借 換 債	千円 122,000	銀行その他から普通貸借または証券発行（他の地方公共団体との共同発行を含む。）による。起債の時期は当該年度とする。	同 上	借入れの日から25か年以内（据置期間を含む。）に償還する。ただし、企業財政の都合により繰上償還、償還年限の短縮または本議決の範囲内で借換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、3,000,000 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の
流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、
またはそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければなら
ない。

(1) 職 員 給 与 費 4,705,804 千円

(他会計からの補助金)

第9条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、1,040,090 千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、80,000 千円と定める。

令和 5 年 2 月 1 3 日提出

川崎市長 福 田 紀 彦

自動車運送事業会計
予算に関する説明書

令和5年度 川崎市自動車

収益的収入

収

款	項	目
1 自動車運送事業収益	1 営業収益	1 運輸収益 2 運輸雑収益
	2 営業外収益	1 受取利息及び配当金 2 他会計補助金 3 負担金 4 長期前受金戻入 5 雑収益
	3 特別利益	1 固定資産売却益 2 過年度損益修正益

運送事業会計予算実施計画

及 び 支 出

入

予 定 額 (千円)	備 考
9,603,538	
8,266,927	
8,166,026	乗車料収入
100,901	広告料収入等
1,335,611	
3	預金利息収入
726,800	行政路線補助金等の一般会計補助金
412,781	公共施設接続路線負担金
84,674	償却資産の取得または改良に伴い交付された補助金等の収益化額
111,353	土地貸付料等
1,000	
500	固定資産売却差益
500	過年度損益修正益

支

款	項	目
1 自動車運送事業費用	1 営業費用	1 諸構築物保存費 2 車両保存費 3 運 転 費 4 運輸管理費 5 一般管理費 6 自動車重量税 7 減価償却費
	2 営業外費用	1 支払利息及び 企業債取扱諸費 2 消費税及び地方消費税 3 雑 支 出
	3 特別損失	1 固定資産売却損 2 過年度損益修正損
	4 予 備 費	1 予 備 費

出

予 定 額 (千円)	備 考
9,669,265	
9,394,116	
127,260	諸構築物の維持補修に要する費用
756,404	車両の維持補修に要する費用
3,893,955	自動車の運転に要する費用
3,495,226	自動車の運輸管理に要する費用
655,598	一般管理に要する費用
13,870	営業用車両の自動車重量税
451,803	固定資産の減価償却費
263,649	
18,950	企業債及び一時借入金の支払利息等
244,669	消費税及び地方消費税納税額
30	雑費
1,500	
500	固定資産売却差損
1,000	過年度損益修正損
10,000	
10,000	予備費

資 本 的 収 入
収

款	項	目
1 自 動 車 運 送 事 業 資 本 的 収 入	1 企 業 債	1 建 設 企 業 債 2 借 換 企 業 債
	2 国 庫 補 助 金	1 国 庫 補 助 金
	3 県 交 付 金	1 県 交 付 金
	4 一 般 会 計 補 助 金	1 一 般 会 計 補 助 金

及 び 支 出
入

予 定 額 (千円)	備 考
1,697,669	
1,294,000	
1,172,000	バス購入企業債等
122,000	借換企業債
86,299	
86,299	自動車環境総合改善対策費補助金
4,080	
4,080	運輸事業振興助成交付金
313,290	
313,290	バス購入費補助金等

支

款	項	目
1 自 動 車 運 送 事 業 資 本 的 支 出	1 建 設 改 良 費	1 構 築 物 費 2 車 両 費 3 機 械 諸 器 具 費 4 リ ー ス 資 産 購 入 費
	2 企 業 債 償 還 金	1 企 業 債 償 還 金
	3 投 資	1 公 債 償 還 準 備 金
	4 予 備 費	1 予 備 費

出

予 定 額 (千円)	備 考
2,501,339	
1,607,139	
30,125	営業所施設整備費等
1,380,093	乗合自動車購入費
188,159	ドライブレコーダー購入費等
8,762	リース資産購入費
519,660	
519,660	企業債償還元金
364,540	
364,540	公債償還準備金
10,000	
10,000	予備費

令和5年度 川崎市自動車運送事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益 (△は損失)	△ 213, 161
減価償却費	451, 803
長期前受金戻入額	△ 84, 674
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	213, 098
賞与引当金の増減額 (△は減少)	26, 394
受取利息及び配当金	△ 3
支払利息及び企業債取扱諸費	18, 896
固定資産除却損	46, 430
固定資産売却益	△ 500
固定資産売却損	500
未収金の増減額 (△は増加)	△ 53, 489
前払金の増減額 (△は増加)	70, 620
未払金の増減額 (△は減少)	△ 408, 530
未払費用の増減額 (△は減少)	1, 072
前受金の増減額 (△は減少)	3, 933
その他流動負債の増減額 (△は減少)	<u>△ 681</u>
小計	71, 708
利息及び配当金の受取額	3
利息及び企業債取扱諸費の支払額	<u>△ 18, 896</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	52, 815

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1, 463, 142
有形固定資産の売却による収入	500
無形固定資産の取得による支出	△ 9
国庫補助金による収入	5, 966
県交付金による収入	4, 080
公債償還準備金による支出	<u>△ 364, 540</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1, 817, 145

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入による収入	3,500,000
一時借入金返済による支出	△ 2,800,000
リース債務の返済による支出	△ 6,633
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,294,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 519,660</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,467,707
資金増加額	△ 296,623
資金期首残高	<u>537,543</u>
資金期末残高	240,920

給 与 費

1 総 括

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	1	(14) 449	4,848	1,684,597
前 年 度	1	(14) 462	4,839	1,742,202
比 較	—	(—) △ 13	9	△ 57,605

注 () 内は、再任用短時間勤務職員の職員数（外数）である。

手当の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	54,552	280,725	34,591
	前 年 度	58,602	298,523	35,094
	比 較	△ 4,050	△ 17,798	△ 503
	区 分	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)
	本 年 度	17,850	145,562	754,189
	前 年 度	22,403	152,194	762,653
	比 較	△ 4,553	△ 6,632	△ 8,464

明 細 書

与 費		法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
手 当 (千円)	計 (千円)		
1,894,627	3,584,072	694,750	4,278,822
2,010,298	3,757,339	711,302	4,468,641
△ 115,671	△ 173,267	△ 16,552	△ 189,819

住 居 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
11,415	15,278	13,793	353,302
11,526	16,162	14,971	361,135
△ 111	△ 884	△ 1,178	△ 7,833
退 職 給 付 費 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)		
213,098	272		
276,763	272		
△ 63,665	—		

(2) 会計年度任用職員

区 分	職 員 数	給	
	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	(103) —	—	206,259
前 年 度	(108) —	—	216,623
比 較	(△5) —	—	△ 10,364

注 () 内は、一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める

手当の内 訳	区 分	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	33,452	8,688	2,030
	前 年 度	34,768	9,548	2,252
	比 較	△ 1,316	△ 860	△ 222

与 費		法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
手 当 (千円)	計 (千円)		
159,041	365,300	61,682	426,982
168,721	385,344	64,323	449,667
△ 9,680	△ 20,044	△ 2,641	△ 22,685

職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の職員数（外数）である。

時間外勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
51,571	280	11,822	51,198
53,649	692	11,840	55,972
△ 2,078	△ 412	△ 18	△ 4,774

2 給料及び手当の増減額の明細

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	△ 57,605	給 与 改 定 に 伴 う 増 加 分	3,993
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	15,107
		そ の 他 の 増 減 分	△ 76,705
手 当	△ 115,671	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	17,023
		そ の 他 の 増 減 分	△ 132,694

説 明	備 考
給 与 改 定 に 係 る 所 要 額	給与改定の状況 前年度 〔 給料の改定率 0.23% 給与改定実施時期 令和4年4月
昇 給 に 係 る 所 要 額	平均昇給率 1.2%
定数減等に係る計上額の減分 76,705 千円	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 452人 11人 463人 前年度 473人 3人 476人 増 減 △ 21人 8人 △ 13人
期 末 ・ 勤 勉 手 当 に 係 る 増 分 17,023 千円	制度改正の内容 期末・勤勉手当の (改正前) (改正後) 支給月数 4.30月 → 4.40月

(2) 会計年度任用職員

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	△ 10,364	そ の 他 の 増 減 分	△ 10,364
手 当	△ 9,680	そ の 他 の 増 減 分	△ 9,680

説	明	備	考

3 給料及び手当の状況（会計年度任用職員以外の職員）

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事 務 ・ 技 術 職
令和4年 12月1日現在	平 均 給 料 月 額（円）	324,986
	平 均 給 与 月 額（円）	616,559
	平 均 年 齢（歳）	43.05
令和3年 12月1日現在	平 均 給 料 月 額（円）	322,718
	平 均 給 与 月 額（円）	611,261
	平 均 年 齢（歳）	42.01

(2) 初 任 給

区 分	事 務 ・ 技 術 職（円）	運輸事務・車両技術職（円）
高 校 卒	150,300	—
大 学 卒	182,900	—

運輸事務 ・ 車両技術職	運 転 手	そ の 他
302,977	299,604	338,700
588,812	606,481	667,690
50.01	51.11	55.03
323,956	301,201	246,450
627,870	617,660	470,241
50.00	51.05	55.10

運 転 手 (円)	そ の 他 (円)	一 般 会 計 の 制 度
		一 般 行 政 職 (円)
—	—	150,300
—	—	182,900

(3) 級別職員数

区 分		事 務・技 術 職		運輸事務・車両技術職	
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
令和 4 年 12月 1 日現在	1 級	3	4.5	4	7.3
	2 級	19	28.8	13	23.6
	3 級	15	22.8	27	49.1
	4 級	12	18.2	4	7.3
	5 級	6	9.1	4	7.3
	6 級	8	12.1	3	5.4
	7 級	3	4.5	—	—
	計	66	100.0	55	100.0
令和 3 年 12月 1 日現在	1 級	3	4.1	4	6.9
	2 級	25	33.6	14	24.1
	3 級	15	20.3	28	48.4
	4 級	14	18.9	5	8.6
	5 級	5	6.8	5	8.6
	6 級	9	12.2	2	3.4
	7 級	3	4.1	—	—
	計	74	100.0	58	100.0

注 ()内は、再任用短時間勤務職員の職員数・構成比(外数)である。

運 転 手		そ の 他	
職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
9	2.7	—	—
93	28.2	—	—
(6) 197	(1.8) 59.7	1	100.0
25	7.6	—	—
—	—	—	—
—	—	—	—
—	—	—	—
(6) 324	(1.8) 98.2	1	100.0
9	2.6	—	—
94	27.6	—	—
(7) 201	(2.1) 59.2	1	100.0
29	8.5	—	—
—	—	—	—
—	—	—	—
—	—	—	—
(7) 333	(2.1) 97.9	1	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
事 務 ・ 技 術 職	定型的業務を行う職員	高度の知識又は経験を必要とする職員	主 任	係長・担当係長	課長補佐	課長・担当課長	部長・担当部長
運輸事務・車両技術職	定型的業務を行う職員	高度の知識又は経験を必要とする職員	主 任	係長・担当係長	課長補佐	課長・担当課長	—
運 転 手 ・ そ の 他	2 級以上を除く職員	相当の技能・経験を必要とする職員	高度の技能・経験を必要とする職員	職 長	—	—	—

(4) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事 務 ・ 技 術 職	運輸事務・車両技術職	運 転 手	そ の 他
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.8	—	—	1.1	—
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (令和4年12月1日現在)	72.6	—	—	100.0	—
支 給 対 象 職 員 1 人 当 た り 平 均 支 給 月 額 (円)	2,465	—	—	3,393	—
代表的な特殊勤務手当の名称	中休手当				

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.300) 4.400	有	
前 年 度	(1.125) 2.150	(1.125) 2.150	(2.250) 4.300	有	
一 般 会 計 制 度 の 制 度	同じ	同じ	同じ	同じ	

注 () 内は、再任用職員に係る支給率である。

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者 (月分)	25年勤続 の 者 (月分)	35年勤続 の 者 (月分)	最 高 度 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (2 ~ 20 % 加 算)	
一 般 会 計 の 制 度 (支給率等)	同 じ	同 じ	同 じ	同 じ	同 じ	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

令和5年度 川崎市自動車運送事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益			
(1) 運輸収益	7,559,768		
(2) 運輸雑収益	<u>92,431</u>	7,652,199	
2 営業費用			
(1) 諸構築物保存費	120,249		
(2) 車両保存費	717,703		
(3) 運転費	3,844,146		
(4) 運輸管理費	3,245,556		
(5) 一般管理費	645,204		
(6) 自動車重量税	13,870		
(7) 減価償却費	<u>451,803</u>	<u>9,038,531</u>	
営業損失			1,386,332
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	3		
(2) 他会計補助金	726,800		
(3) 負担金	412,781		
(4) 長期前受金戻入	84,674		
(5) 雑収益	<u>110,380</u>	1,334,638	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	18,896		
(2) 雑支出	<u>132,071</u>	<u>150,967</u>	<u>1,183,671</u>
経常損失			202,661

5 特 別 利 益			
(1) 固 定 資 産 売 却 益	500		
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	<u>500</u>	1, 000	
6 特 別 損 失			
(1) 固 定 資 産 売 却 損	500		
(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	<u>1, 000</u>	<u>1, 500</u>	△ 500
7 予 備 費			
(1) 予 備 費	<u>10, 000</u>	<u>10, 000</u>	<u>10, 000</u>
当 年 度 純 損 失			213, 161
前 年 度 繰 越 欠 損 金			3, 956, 860
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額			<u>0</u>
当 年 度 未 処 理 欠 損 金			<u><u>4, 170, 021</u></u>

令和5年度 川崎市自動車運送事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地	2,127,216	
イ 建 物	3,480,879	
減価償却累計額	<u>△ 1,547,777</u>	1,933,102
ウ 構 築 物	1,170,974	
減価償却累計額	<u>△ 865,946</u>	305,028
エ 車 両	8,141,326	
減価償却累計額	<u>△ 6,382,470</u>	1,758,856
オ 機 械 装 置	47,655	
減価償却累計額	<u>△ 31,711</u>	15,944
カ 工 具 器 具 及 び 備 品	630,516	
減価償却累計額	<u>△ 365,097</u>	265,419
キ リ ー ス 資 産	45,199	
減価償却累計額	<u>△ 18,116</u>	27,083
ク 建 設 仮 勘 定	<u>14,359</u>	
有形固定資産合計		6,447,007

(2) 無 形 固 定 資 産

ア 電 話 加 入 権	801	
イ 施 設 利 用 権	11,680	
ウ その他無形固定資産	<u>165</u>	
無形固定資産合計		12,646

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

ア 公 債 償 還 準 備 金	587,065	
イ そ の 他 投 資	<u>1,575</u>	
投資その他の資産合計		<u>588,640</u>

固 定 資 産 合 計 7,048,293

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金	240,920	
(2) 未 収 金	1,357,941	
貸 倒 引 当 金	<u>△ 211</u>	1,357,730

(自 32)

(3) 前 払 費 用	10,590	
(4) 貯 蔵 品	24,270	
(5) そ の 他 流 動 資 産	<u>530</u>	
流 動 資 産 合 計		<u>1,634,040</u>
資 産 合 計		<u>8,682,333</u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債 3,684,760

イ そ の 他 の 企 業 債 2,260,000

企 業 債 合 計 5,944,760

(2) リ ー ス 債 務 20,624

(3) 引 当 金

ア 退職給付引当金 3,241,622

引 当 金 合 計 3,241,622

固 定 負 債 合 計 9,207,006

4 流 動 負 債

(1) 一 時 借 入 金 700,000

(2) 企 業 債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債 332,800

企 業 債 合 計 332,800

(3) リ ー ス 債 務 8,815

(4) 未 払 金 533,432

(5) 未 払 費 用 53,319

(6) 前 受 金 161,575

(7) 引 当 金

ア 賞 与 引 当 金 314,412

引 当 金 合 計 314,412

(8) そ の 他 流 動 負 債 34,232

流 動 負 債 合 計 2,138,585

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

ア 受 贈 財 産 評 価 額	306,588		
収 益 化 累 計 額	<u>△ 246,445</u>	60,143	
イ 国 庫 補 助 金	423,933		
収 益 化 累 計 額	<u>△ 312,303</u>	111,630	
ウ 県 交 付 金	81,429		
収 益 化 累 計 額	<u>△ 52,321</u>	29,108	
エ 一 般 会 計 補 助 金	1,293,065		
収 益 化 累 計 額	<u>△ 861,793</u>	431,272	
オ その他長期前受金	50,426		
収 益 化 累 計 額	<u>△ 37,019</u>	<u>13,407</u>	
長 期 前 受 金 合 計			<u>645,560</u>
繰 延 収 益 合 計			<u>645,560</u>
負 債 合 計			<u>11,991,151</u>

資 本 の 部

6 資 本 金 274,399

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

ア 受 贈 財 産 評 価 額	<u>586,804</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		586,804	
(2) 欠 損 金			
ア 当 年 度 未 処 理 金	<u>4,170,021</u>		
欠 損 金 合 計		<u>4,170,021</u>	
剰 余 金 合 計			<u>△ 3,583,217</u>
資 本 合 計			<u>△ 3,308,818</u>
負 債 資 本 合 計			<u>8,682,333</u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア 貯蔵品

個別法または先入先出法による原価法による。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 定額法または定率法による（平成 10 年 4 月 1 日以後に取得した建物にあっては、定額法。）。
(イ) 主な耐用年数

建物	6 ～50 年
構築物	3 ～60 年
車両	5 年
機械装置	13～17 年
工具器具及び備品	3 ～20 年

イ 無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法による。

ウ リース資産

(ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

(イ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用している。

(3) 引当金の計上方法

ア 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、

破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度の退職手当の期末要支給額に相当する額を計上している。

ウ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及び期末・勤勉手当の支給に係る法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給及び支払見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

ア 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

なお、控除対象外消費税額については、当事業年度の費用として処理している。

2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

重要な非資金取引

(1) ファイナンス・リース取引による資産の取得

当事業年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ次のとおりである。

リース資産	20,753 千円
-------	-----------

リース債務	22,828 千円
-------	-----------

3 予定貸借対照表に関する注記

(1) ファイナンス・リース取引に係るリース債務

リース債務は、消費税及び地方消費税相当額を含んでいる。

4 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

川崎市自動車運送事業会計は本市及び本市周辺の区域内における市バス事業の単一セグメントであるため、記載を省略している。

5 その他の注記

(1) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは次のとおりである。

短期リース債務	8,815 千円
---------	----------

長期リース債務	20,624 千円
---------	-----------

(2) 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当事業年度において、職員の期末・勤勉手当及び期末・勤勉手当の支給に係る法定福利費として 919,779 千円を支給（支出）するため、賞与引当金 288,018 千円を取り崩す。

令和4年度 川崎市自動車運送事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益

(1) 運輸収益	7,318,798	
(2) 運輸雑収益	<u>88,056</u>	7,406,854

2 営業費用

(1) 諸構築物保存費	97,272	
(2) 車両保存費	574,126	
(3) 運転費	3,573,177	
(4) 運輸管理費	3,081,044	
(5) 一般管理費	659,906	
(6) 自動車重量税	12,216	
(7) 減価償却費	<u>614,060</u>	<u>8,611,801</u>

営業損失 1,204,947

3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	3	
(2) 他会計補助金	738,019	
(3) 県交付金	10,885	
(4) 負担金	412,781	
(5) 長期前受金戻入	111,415	
(6) 雑収益	<u>133,609</u>	1,406,712

4 営業外費用

(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	2,241		
(2) 雑支出	<u>95,512</u>	<u>97,753</u>	<u>1,308,959</u>

経常利益 104,012

当 年 度 純 利 益	104,012
前 年 度 繰 越 欠 損 金	4,060,872
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	<u>0</u>
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u><u>3,956,860</u></u>

令和4年度 川崎市自動車運送事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地	2,127,216	
イ 建 物	3,192,842	
減価償却累計額	<u>△ 1,483,920</u>	1,708,922
ウ 構 築 物	1,152,679	
減価償却累計額	<u>△ 819,865</u>	332,814
エ 車 両	7,965,409	
減価償却累計額	<u>△ 6,926,297</u>	1,039,112
オ 機 械 装 置	47,880	
減価償却累計額	<u>△ 28,918</u>	18,962
カ 工 具 器 具 及 び 備 品	489,585	
減価償却累計額	<u>△ 348,614</u>	140,971
キ リ ー ス 資 産	26,714	
減価償却累計額	<u>△ 12,684</u>	14,030
ク 建 設 仮 勘 定	<u>73,843</u>	
有形固定資産合計		5,455,870

(2) 無 形 固 定 資 産

ア 電 話 加 入 権	801	
イ 施 設 利 用 権	12,091	
ウ その他無形固定資産	<u>5,775</u>	
無形固定資産合計		18,667

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

ア 公 債 償 還 準 備 金	222,525	
イ そ の 他 投 資	<u>1,575</u>	
投資その他の資産合計		<u>224,100</u>
固 定 資 産 合 計		5,698,637

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		537,543
(2) 未 収 金	910,829	
貸倒引当金	<u>△ 211</u>	910,618
(3) 前 払 費 用		10,590

(自 40)

(4) 前 払 金	70,620	
(5) 貯 蔵 品	24,270	
(6) そ の 他 流 動 資 産	<u>530</u>	
流 動 資 産 合 計		<u>1,554,171</u>
資 産 合 計		<u><u>7,252,808</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,723,560	
イ そ の 他 の 企 業 債	<u>2,260,000</u>	
企 業 債 合 計		4,983,560

(2) リ ー ス 債 務

10,710

(3) 引 当 金

ア 退職給付引当金	<u>3,028,524</u>	
引 当 金 合 計		<u>3,028,524</u>
固 定 負 債 合 計		8,022,794

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>519,660</u>	
企 業 債 合 計		519,660

(2) リ ー ス 債 務

4,662

(3) 未 払 金

941,962

(4) 未 払 費 用

52,247

(5) 前 受 金

157,642

(6) 引 当 金

ア 賞 与 引 当 金	<u>288,018</u>	
引 当 金 合 計		288,018

(7) そ の 他 流 動 負 債

34,913

流 動 負 債 合 計		1,999,104
-------------	--	-----------

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

ア 受贈財産評価額	306,588	
-----------	---------	--

収 益 化 累 計 額	<u>△ 237,851</u>	68,737	
イ 国 庫 補 助 金	392,157		
収 益 化 累 計 額	<u>△ 355,653</u>	36,504	
ウ 県 交 付 金	77,349		
収 益 化 累 計 額	<u>△ 47,546</u>	29,803	
エ 一 般 会 計 補 助 金	1,067,146		
収 益 化 累 計 額	<u>△ 890,972</u>	176,174	
オ その他長期前受金	50,426		
収 益 化 累 計 額	<u>△ 35,077</u>	<u>15,349</u>	
長 期 前 受 金 合 計			<u>326,567</u>
繰 延 収 益 合 計			<u>326,567</u>
負 債 合 計			<u>10,348,465</u>

資 本 の 部

6 資 本 金			274,399
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
ア 受 贈 財 産 評 価 額	<u>586,804</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		586,804	
(2) 欠 損 金			
ア 当 年 度 未 処 理 金	<u>3,956,860</u>		
欠 損 金 合 計		<u>3,956,860</u>	
剰 余 金 合 計			<u>△ 3,370,056</u>
資 本 合 計			<u>△ 3,095,657</u>
負 債 資 本 合 計			<u>7,252,808</u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア 貯蔵品

個別法または先入先出法による原価法による。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 定額法または定率法による（平成 10 年 4 月 1 日以後に取得した建物にあっては、定額法。）。

(イ) 主な耐用年数

建物	6～50 年
構築物	3～60 年
車両	5 年
機械装置	13～17 年
工具器具及び備品	3～20 年

イ 無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法による。

ウ リース資産

(ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

(イ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用している。

(3) 引当金の計上方法

ア 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、

破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度の退職手当の期末要支給額に相当する額を計上している。

ウ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及び期末・勤勉手当の支給に係る法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給及び支払見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

ア 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

なお、控除対象外消費税額については、当事業年度の費用として処理している。

2 予定貸借対照表に関する注記

(1) ファイナンス・リース取引に係るリース債務

リース債務は、消費税及び地方消費税相当額を含んでいる。

3 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

川崎市自動車運送事業会計は本市及び本市周辺の区域内における市バス事業の単一セグメントであるため、記載を省略している。

4 その他の注記

(1) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは次のとおりである。

短期リース債務 4,662 千円

長期リース債務 10,710 千円

(2) 退職給付引当金の目的使用による取り崩し

当事業年度において、職員の退職手当として 248,452 千円を支給するため、退職給付引当金 248,452 千円を取り崩す。

(3) 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当事業年度において、職員の期末・勤勉手当及び期末・勤勉手当の支給に係る法定福利費として 890,025 千円を支給（支出）するため、賞与引当金 296,544 千円を取り崩す。

